

日本南アジア学会第38回全国大会

JASAS 38th Annual Conference

報告要旨集

Proceedings

2025年9月27日(土)28日(日)

27-28 September 2025

於: 東京外国語大学

Venue: Tokyo University of Foreign Studies

目次 Contents

■第1日目 9月27日(土)/ Day1 27th, September (Sat)

12:30-14:30

Page

自由論題 1 /Individual Paper Session 1	(Room A 104小講義室)	1
自由論題 2 /Individual Paper Session 2	(Room B 105小講義室)	5
自由論題 3 /Individual Paper Session 3	(Room C 106小講義室)	9
自由論題 4 /Individual Paper Session 4	(Room D 110小講義室)	13
パネル 1 /Panel Session 1	(Room E 111小講義室)	16
パネル 2 /Panel Session 2	(Room F 112小講義室)	20

14:50-16:40

共通論題 /Plenary Panel	(Room G 101大講義堂)	24
---------------------	------------------	----

17:00-18:30

懇親会/Banquet (大学会館/University Hall)

■第2日目 9月28日(日)/ Day2 28th, September (Sun)

10:00-12:00

自由論題 5 /Individual Paper Session 5	(Room A 104小講義室)	30
自由論題 6 /Individual Paper Session 6	(Room B 105小講義室)	33
自由論題 7 /Individual Paper Session 7	(Room C 106小講義室)	36
パネル 3 /Panel Session 3	(Room D 110小講義室)	39
パネル 4 /Panel Session 4	(Room E 111小講義室)	44
パネル 5 /Panel Session 5	(Room F 112小講義室)	49

12:10-12:40

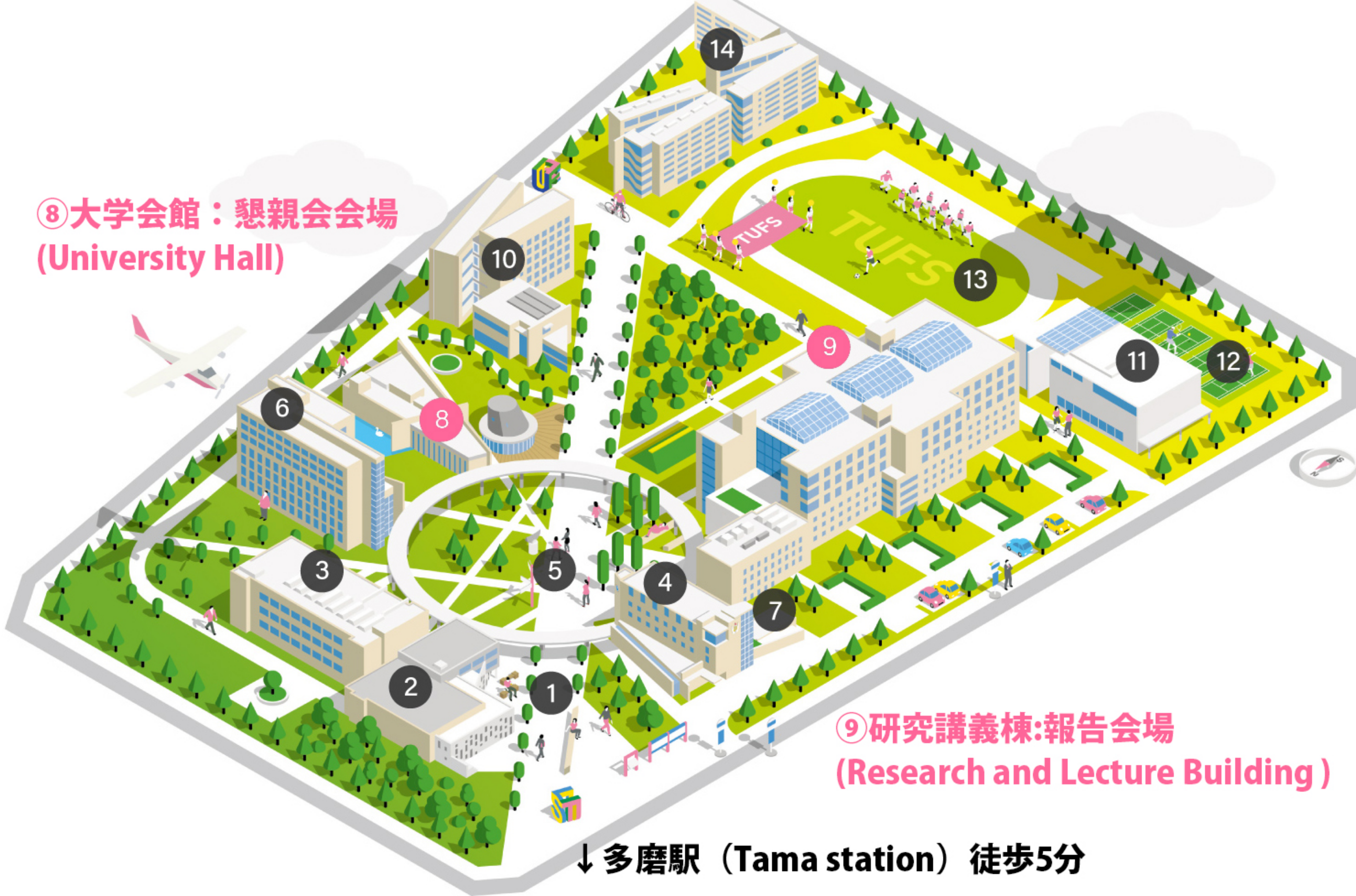
国際化・若手育成プロジェクト報告 /Project	(Room G 101大講義堂)	53
---------------------------	------------------	----

13:00-15:00

自由論題 8 /Individual Paper Session 8	(Room A 104小講義室)	54
自由論題 9 /Individual Paper Session 9	(Room B 105小講義室)	58
自由論題 10 /Individual Paper Session 10	(Room C 106小講義室)	62
自由論題 11 /Individual Paper Session 11	(Room D 110小講義室)	66
パネル 6 /Panel Session 6	(Room E 111小講義室)	70
パネル 7 /Panel Session 7	(Room F 112小講義室)	75



⑧大学会館：懇親会会場
(University Hall)



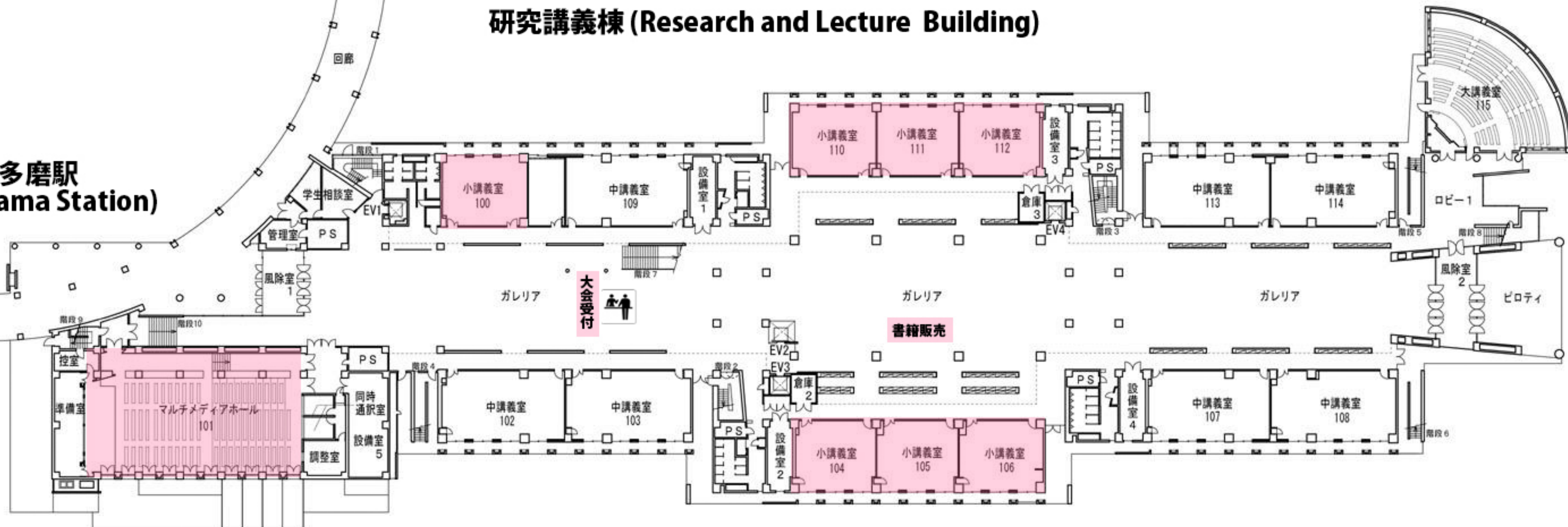
⑨研究講義棟:報告会場
(Research and Lecture Building)

↓多磨駅 (Tama station) 徒歩5分

↑ 懇親会会場 (大学会館)

研究講義棟 (Research and Lecture Building)

↙ 多磨駅
(Tama Station)



大会本部, プログラム委員会本部 : 100 小講室

報告会場 : 104, 105, 106, 110, 111, 112 小講義室

共通論題, 国際化・若手育成プロジェクト報告: 101 大講義室(マルチメディアホール)

パキスタン系ムスリム移民の葬送儀礼：ノルウェーの事例研究 Funeral Rites of the Pakistani Muslim Community: A Case Study in Norway

小牧幸代(KOMAKI Sachiyo)・実践女子大学(Jissen Women's University)

発表要旨 (Abstract)

本発表の目的は、ノルウェーのパキスタン系ムスリム移民の葬送儀礼を、儀礼の変化と埋葬場所の選択に焦点を当てて考察することである。イスラーム式の葬送儀礼は、イスラーム法で規定された儀礼であり、洗体 (*ghusl*)・死装束 (*kafan*)・葬儀礼拝 (*namaz-e-janaza*)・埋葬 (*dafan*) の4過程で構成される。本発表で注目するのは、①ルター派キリスト教徒が多数派のノルウェーという特定の状況下での儀礼の変化と、②ノルウェーかパキスタンかという埋葬場所の選択の背景についてである。

1 つめの儀礼の変化に関して、ヨーロッパの移民社会では、移住が文脈の変化や行為者の不在を招くことから通過儀礼の縮小と萎縮を引き起こすという報告や、移住はトランスナショナルな儀礼実践を余儀なくするため、創造的なプロセスを経て儀礼の数が増えたり「クレオール化」したりするという報告がある。本発表では、それだけでなく、ノルウェーに特有の事情から生じる変化もあることを示す。

2 つめの埋葬場所に関して、かつてノルウェーのパキスタン系移民の間では死者をパキスタンに空輸して故郷に埋葬することが多かったようだが、最近はノルウェーでの埋葬も増えている。埋葬場所の選択には、どのような事情や背景があるのか。本発表では、モスク、葬儀社、そしてノルウェーの移民政策と墓埋法の動向にも注目しながら探っていく。

これまで、パキスタン系移民は、ホスト社会への統合の度合いとは関係なく、故郷の家族・親族との繋がりを強く維持する傾向にあると言われてきた。「トランスナショナルな婚姻儀礼」あるいは「強制結婚」の問題はその代表例である。しかし、本発表では「トランスナショナルな葬送儀礼」という観点から、移民と故郷の家族・親族の関係を考察することで、婚姻儀礼だけでなく葬送儀礼も含めた冠婚葬祭の全体、あるいは移民の人生の全体、あるいは移民の死後の問題にまで関心を広げることの重要性を明らかにする。そうすることで、トランスナショナルな葬送儀礼への注目が、結果的にトランスナショナルな婚姻儀礼の理解に役立つことを指摘する。最後に、ノルウェーのムスリムの葬送儀礼を、日本のムスリムの葬送儀礼と比較することで、この議論を身近な問題として考えることの意義も示したい。

参考文献

小牧幸代 2021 「越境する『強制結婚』：ノルウェーのパキスタン系移民女性と NGO 活動」 田中雅一・嶺崎寛子編『ジェンダー暴力の文化人類学：家族・国家・ディアスポラ社会』昭和堂、pp. 397-420.

小牧幸代 2023 「滞日パキスタン系ムスリム・コミュニティの葬送儀礼：関東地方の事例を中心に」『産業研究』58 巻 2 号、高崎経済大学地域科学研究所、pp. 21-34.

バングラデシュ農村における伝統医療と宗教の相互作用

Interaction between Traditional Medicine and Religion in Rural Bangladesh

小林 夕莉(Yuri Kobayashi)・京都大学(Kyoto University)

発表要旨 (Abstract)

本研究では、バングラデシュ農村において実践される伝統医療に着目し、伝統医療と宗教の関わりを明らかにする。バングラデシュは在地の宗教観に加え、仏教やヒンドゥー教、イスラームなどを受容した歴史があり、重層的な宗教的背景を持つ。しかしながら、研究テーマに関わらず南アジア社会を対象とした研究では「インド研究＝ヒンドゥー対象」「バングラデシュ研究＝ムスリム対象」の傾向が現在も見られることが指摘されている[高田 2006; 杉江 2023]。また、バングラデシュはムスリム国家として独立した東パキスタン時代や 1971 年の独立戦争を経てヒンドゥー人口が流出し、独立後も政治面と民衆意識の双方においてムスリム意識が強調されてきた[高田 2006]。本研究では、人々の在地の知恵や信仰を反映する伝統医療に焦点を当て、伝統医療の知識伝達や治療実践、担い手となる治療師と患者双方の立場から、伝統医療と宗教の相互関係と近年における変容を明らかにする。本研究の対象地域はダッカ郊外のタンガイル県に位置し、近接するムスリム集落とヒンドゥー集落が主なフィールドである。両村や周辺にはムスリム／ヒンドゥー双方の伝統的治療師が居住している。

地域に根差した伝統的治療師(主にコビラージ *kobiraj* と呼ばれる)の知識は法令で定められた「伝統医療」とは異なり、非体系的な「わざ」である。伝統的治療師には性別・宗教・年齢を問わずなることができ、ムスリム、ヒンドゥーいずれの集落でも同じ呼称が用いられる。世襲制が多数を占めつつも、宗教を超えた徒弟制や海外での習得、夢や神託、精霊などからの伝授も見られた。

伝統的治療師の治療実践はフッやお守り *tabiz*、伝統薬の使用など多岐にわたった。特に、お守りと伝統薬はコビラージの専門的領域であった。これらはクルアーンやギーターに依拠し、治療師の宗教属性と治療実践の宗教的起源とされるものは必ずしも一致しない。ジン *jin*、ブート *bhut* などの精霊／幽霊とされる存在や黒魔術 *kala jadu* への対処はコビラージが特に重視していたが、ジンとブートの定義や人々との相互関係について、ムスリムとヒンドゥーの間で意識や解釈の違いが見られた。

また、一部のムスリムはよりイスラームの原則に従った治療を望んでいた。ムスリムの治療師の一部は、自身の治療の中からより「イスラーム的」な部分を選択して治療し、クルアーンに拠らない治療を避けていた。また、患者の選択にもイスラームに対する志向が働き、偶像崇拜に結びつきハラムであると考えられているお守りを廃棄したり、イスラーム的に正しい治療をおこなう治療師を希望する動きが見られた。また、現地モスクの指導者はハラムであるお守りやクルアーンに則らない呪文の効果を否定し、時に批判していたが、クルアーンの章句の読誦やイスラーム医学など、ハラールであることが明確な治療やそれのみを実施する伝統的治療師に関しては黙認していた。

[出典]杉江あい、2023、『カースト再考 バングラデシュのヒンドゥーとムスリム』名古屋大学出版会。
高田峰夫、2006、『バングラデシュ民衆社会のムスリム意識の変動：デシュとイスラーム』明石出版。

インドの民族誌写真：エスノポルノ、エスノホラー、出来事 Ethnographic Photos in India: Ethnopornography, Ethnohorror and Events

田中雅一 (Masakazu TANAKA)

国際ファッション専門職大学 (Professional Institute of International Fashion)

発表要旨 (Abstract)

19 世紀末から本格化する文化・社会人類学的調査において、写真は当初から重要な記録メディアとして注目されたが、1930 年代になると小型カメラが普及し夥しい数の写真が撮影される。本発表では、独立前のインドで文化人類学者が撮影した写真について、従来の大型カメラによる写真との比較を念頭に、その歴史的な意義を考察する。ここでは、文化人類学者の撮影した写真を民族誌映画にならって「民族誌写真」と呼ぶ (E. Edwards, *Anthropology and Photography, 1860-1920*, 1992、Ch. Pinney, *Camera Indica: The Social Life of Indian Photographs*, 1998、*Photography and Anthropology*, 2011 など参照)。民族誌写真は、エスノグラフィー (民族誌) や民族誌映画と異なり、学術的利用の範囲を超えて広く一般大衆に接する機会が多い。『ナショナル・ジオグラフィック』などの写真誌への転載や絵葉書での利用は、その典型である (H. Shirey, *Pierre Verger, Roger Bastide and A Cigarra: Candomblé, Photography, and Anthropology in the Popular Press*, 2017)。民族誌写真はまた文脈から切り離されやすいため、時に異文化や植民地について偏見を助長し、「野蛮」や「未開」のイメージの普及・定着にも寄与した。本発表では 1.エスノポルノ、2.エスノホラー、3.出来事という 3 点から民族誌写真を考察する。

エスノポルノ ethnopornography という言葉は、オーストラリアを調査した W. E. Roth *Ethnological Studies among the North-west-central Queensland Aborigines*, 1897 に認められる。ここでは、アボリジニの性 (行為) や身体加工についての記述が対象になっている。これらを念頭に、P. Sigel らはポルノエスノグラフィーを「特定の調査を消化 (読む、見る、聞く) ことを期待されている人々 (私たち) と異なる人々 (かれら) に関するエロティックな資料の生産」(p.4) と定義する (Pete Sigal, Zeb Tortorici and Neil L. Whitehead, Introduction: Ethnopornography as Methodology and Critique: Merging the Ethno-, the Porno-, and the -Graphos. In *Ethnopornography: Sexuality, Colonialism, and Archival Knowledge*, 2020)。本発表では、特に裸体像を対象にした写真をエスノポルノという観点から分析する。同じく、首狩や食人、公開処刑など、見る側に恐怖やおぞましさを喚起する民族誌写真をここではエスノホラーという観点から考察する。最後に出来事を記録する「報道写真」についても言及する。民族誌写真の目的や対象が異文化を代表する文物や身体を撮影し、これらを分類することで、異文化を非歴史的な文脈に位置付ける試みであったとするなら、報道写真は出来事に注目し異文化を歴史化する重要な試みであった。本発表で具体的に扱うのは、ロンドン大学東洋アフリカ学院に所蔵されているクリストフ・フューラー＝ハイメンドルフ (1909-95) の写真やこれに関する日記や書籍などの文献資料である。調査は、2024 年 8 月に行われた。

なお本発表は JSPS 科研費 23H00744 と JSPS 科研費 24K00190 の成果である。

インド・ヒジュラ社会の共同体と流動性 Hijra's mobility and their community in India

山崎浩平(YAMAZAKI,Kohei)・龍谷大学(Ryukoku University)

発表要旨 (Abstract)

本発表は、現代インドのヒジュラ社会における共同体の構築・維持と個人の流動性について考察を試みる。

1990 年、のちにルース・ベネディクト賞を獲る、米人類学者セリナ・ナンダの民族誌『男でも女でもない ―インドのヒジュラ』は、西欧の性別二元論を越えると主張する第 3 の性別／ジェンダー論を展開し、セクシュアリティ研究やジェンダー論に衝撃をもたらした。南アジアにて当時ヒジュラと捉えられていた人々に関して、20 世紀に入り、各国の社会運動や法改正・新法制定が進む過程において、ヒジュラのほかに、パーキスターンにおいてはハワジャー・シラー、インドにおいてクスラー（パンジャーブ）、パーヴァイヤー/ヨ（グジャラート）、アラヴァーニ（タミル・ナードゥ）、また国家政策として、トランスジェンダー、トランス女性、さらに新たな自称としてキンナルと名前が前景化した。マクロな動きとして、第 3 の性別／ジェンダーを承認する最高裁の判決が 2009 年パーキスターン、2014 年インドにてそれぞれ下され、トランスジェンダーの人の権利保護法も 2018 年パーキスターンにて、また 2019 年にはインドにて成立した。その結果、こうした人々をめぐり、各々の地域性や歴史・宗教を踏まえた、さまざまな生活・文化が知られるようになった。

インドのヒジュラは伝統的に、おもに 10 代の少年が名前を捨て生来の家族から離れてヒジュラに弟子入り師の教えを受けつつ共に生活し、去勢との通過儀礼を経て、ヒジュラ共同体の一員となる。ヒジュラは、ヒンドゥー女神バフチャラの名の下に、婚礼や出産など他者の慶事に歌や踊りなどのパフォーマンスを行い、女神の恩寵を付与する生業を持つ。これまでの研究においては、この師弟関係がきわめて重要であり、時折変化もあるが、固定され普遍的な関係性と論じられていた[Shah 1961, Nanda 1990, Reddy 2005, 國弘 2010, Saria 2021]。北西インド・グジャラート州中央部の都市では、師弟関係のヒジュラたちが親族名称にて表される「家族」を形成し、いくつかの「家族」が 100 名ほどからなるヒジュラ共同体（サマージ）を構築し、罰則規定もある「法」により秩序や名声を維持している。とはいえ、性の多様性をめぐる社会運動が当該都市にも波及し、これまで伝統的といわれてきたヒジュラ共同体に与える影響も少なくはない[山崎 2023]。

本報告では、上述の社会運動の普及や社会保障制度の整備など、近年の急激な変化を踏まえつつ、これまで報告者が蒐集してきた、上記都市におけるヒジュラ社会における過去 20 年ほどのデータ分析から、共同体内部と共同体間の関係性、家屋における人口変動、つまり参入や流出との動態的要素、さらに非ヒジュラ社会との相互作用を加え、ヒジュラの家族・共同体のあり方を再考する。

都市とつながりなおす：ムンバイを歩くプロジェクトを事例に
Reconnecting with the city: On walking projects in Mumbai
田口陽子 (Yoko Taguchi) ・ 広島大学 (Hiroshima University)

発表要旨 (Abstract)

本発表は、インド都市部における環境へのケアを人類学的に検討する。近年の人類学においては、人間と人間以外のものを含む介入と相互作用の形態としてケアが議論されている (モル 2020)。ここでのケアには、誰かや何かを心配する心の動きと、気づけばすでに係り合いになっている状態が含まれる (西 2025)。ケアすること (何かを心配して介入すること) は、ケアする対象を別のやり方で実行 (enact) することであり、ケアの相互作用を通して、世界や自らをも別様に実行することである。

本発表は、自転車に乗ることや歩くことを通して、都市とのかかわり方を模索するミドルクラスの人びとの実践を事例に、人びとがどのように都市を気にかけ、どのように介入し、いかに環境と身体を実行しているのかについて、先行研究や予備的な調査から報告する。また、さまざまなケアのあり方の多重性がどのように調整されたり葛藤を生み出しているのか、民族誌的に探究する。

ムンバイは、徒歩や自転車で移動しやすい都市ではない。また、どのような手段で移動するかは、階層やジェンダーや生き方に結びついている。ミドルクラスの多くは、自宅とオフィスのあいだを冷房の効いた車で移動し、外部から閉ざされた空間で生きている。しかし近年、こうした状況を脱して、都市とのつながりを取り戻そうとする動きがみられる。通勤や趣味としてのサイクリングの流行や (Anjaria 2024)、ウォークアブルなまちづくりを目指す市民運動などが含まれる。これらの活動は、ミドルクラスの消費文化の一環とみなされたり、快適な都市空間を作るために露天商やスラム住民を排除する利己的な運動として批判的に議論されてきた。しかし、物質的・身体的なケアに注目すると、既存の批判的枠組みでは捉えきれない実践のあり方が見えてくる。例えば、日本や欧米で、通勤時に整備された歩道を歩いたり、余暇で自然のなかを歩く者は、自らの健康に気を使ったり、周囲の景色を楽しむ主体であり、外部とは切り離された個人として想像される。しかし、ムンバイで歩く際には、外部の環境が身体に入り込んでくる。歩道が露店で塞がれていたり、柵や棒が突き出たり、タイルがずれて水が噴き出したりする。さらには、ただ外にいただけで、暑さや埃に身を曝し、大気汚染を身体に取り込んでいる。このように、環境と自己が切り離せない状況に身を置きながら、歩道の幅を測ったり、歩道の素材や角度や障害物を記録したり、コミュニティウォークを企画することは、いかなるプロジェクトなのだろうか。これらの事例を通して、本発表では、階層や権力関係のみに還元されえない、都市住民と環境との身体化されたつながりの生成とその含意を考えてみたい。

参考文献 Anjaria, J. 2024. *Mumbai on Two Wheels: Cycling, Urban Space, and Sustainable Mobility*. University of Washington Press./ 西真如. 2025 (近刊). 「序」西真如・有井晴香・森明子編『心配と係り合いの人類学』ナカニシヤ出版./モル, A. 2020. 『ケアのロジック：選択は患者のためになるか』田口陽子・浜田明範訳水声社.

モダンインド料理のガストロポリティクス：ムンバイ「Masque」を事例として
The Gastropolitics of Modern Indian Cuisine: A Case Study of the Fine Dining Restaurant "Masque" in Mumbai

清水侑季 (Yuki Shimizu)・京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 (Graduate School of Asian and African Area Studies Kyoto University)

発表要旨 (Abstract)

本研究は、ムンバイのファインダイニングレストラン「Masque」におけるフィールド調査を通じて、現代インドにおける「モダンインド料理」の形成過程と、その背後にあるガストロポリティクス（食をめぐる社会的・政治的交渉）を明らかにすることを目指す。インド社会においては宗教、カースト、地域差、浄・不浄の観念に根差した強い食の規範が存在し、誰が何を食べるか、誰と食べるか、誰が作ったものを食べるかといった実践が、社会的地位やアイデンティティ、権力関係を可視化・再生産してきた。

1990年代の経済自由化と都市部中産階級の台頭により外食文化は急速に普及したが、その一方で、食に関わる差別や排除も激化している。特にヒンドゥーナショナリズムの高揚と結びついた、牛肉消費をめぐる宗教的・政治的対立は暴力行為や排除も引き起こし、社会問題化している。

植民地期以降、インドの高級レストランではムガル宮廷料理やパンジャブ料理といった北インド料理が「正統」とされ、地方料理や庶民の料理は周縁化されてきた。しかし、インドにおける「国民料理」は、こうした多様な食文化を取捨選択しつつ、「統一されたインド料理」として近代以降に構築されてきたものであり、それ自体が政治的・文化的交渉の産物である。

しかし近年、食文化のグローバル化とガストロノミー市場の評価軸の影響を受け、各地の郷土料理やローカル食材を再解釈・高級化して提供する「モダンインド料理」のレストランが増加している。2016年ムンバイに開業した「Masque」はこの潮流の代表的存在であり、インド各地の伝統的食材や調理法を基盤に、分子ガストロノミーや国際的料理技法を取り入れつつ、芸術的な料理表現を追求している。地元マハーラーシュトラのみならず、山岳部族民や北東部、カシミールなど今まで周縁とされてきた地域の食文化も積極的に取り入れており、国民料理としての「インド料理」の概念を押し広げている。ただしこれは政治的意図に基づくものではなく、差異化戦略とグローバル市場への適応の一環である。

また、料理人たちの出自にも変化がみられる。従来のインドではレストラン業界ではカーストや出身地域による格差が顕著だったが、近年では地方出身者や農村部出身者が都市部の料理学校で専門教育を受け、料理人としてのキャリアを築く事例が増加している。筆者はムンバイのホテルマネジメントスクールにおいてフィールド調査を行い、こうした社会的背景の変容を確認した。

本発表では、料理、食材、料理人教育、消費者の受容という複数のレベルを通じて、「Masque」に代表されるモダンインド料理について考察する。

日本におけるインド料理店経営者及び料理人の生計活動と生存戦略
—グローバルに移動を続ける人達の生存戦略と地域社会の対応

Livelihood and Survival Strategy of Owners and Cooks of Indian Restaurants in Japan: Survival Strategy of Global Migrants and the Reaction of Local Society

岩間春芽 (Iwama Haruka) ・ 公益財団法人橋本財団 (Hashimoto Foundation)

発表要旨 (Abstract)

本発表では日本の某所でインド料理店を経営する A 社を事例として取り上げ、経営者と料理人の生計活動と、生存戦略について発表する。本発表の事例として取り上げる A 社は複数のインド料理店を経営し日本社会に溶け込んでいるように見えるが、収益のあげ方を見ていくとそうとも言い切れない。A 社の社長は、日本人配偶者がおり永住者である、会社設立の経験があるといった、外国人の中では強い立場にあるということを生かし、ネパールから料理人を呼び寄せ多額の手数料を支払わせるというブローカービジネス、内装工事した店舗の造作譲渡や名義貸しをし、それを主な収入源としてきた。上層部と各店舗の料理人の間には大きな収入格差があり、インド人、ネパール人の間で下位の料理人から上層部へ金銭が吸い上げられ、その資金でネパールで不動産に投資するといった形でネパールへ還流するという構造がある。A 社は同胞向けのビジネスを通して、料理人が日本で生活していくための移住システムを構築してきたが、日本では違法とされる行為を繰り返したため、ビザが更新されなくなりブローカービジネスは終焉を迎えた。社長は工場建設に乗り出すが、日本の企業経営を理解していなかったため、事業は失敗に終わった。本発表では移民自身のみならず、地域社会の関係者の視点も踏まえることで、地域社会の対応によっては移民は事業継続や存在自体を脅かされうるということを示す。

Toward a Model Diaspora in Japan: Preliminary Evidence from Nepalese Immigrants

○ Jeet Sapkota • Kyoritsu Women's University

Pramila Neupane • Gunma University

Abstract

The role of diaspora communities is becoming increasingly important in countries like Japan, where demographic challenges—such as a declining birthrate, an aging population, and chronic labour shortages—are intensifying. In this context, immigrants play a crucial role in sustaining economic growth, enhancing cultural diversity, and revitalizing social life. Yet, host societies often face issues such as cultural friction, social isolation, and uneven integration. Developing a well-structured model for building diaspora communities is therefore essential. Such models can promote mutual understanding, social cohesion, and long-term benefits for both immigrants and host societies—while also fostering innovation and strengthening global ties.

This study examines the Nepalese immigrant community in Japan as a potential model of a successful diaspora. As of 2024, the number of foreign residents in Japan exceeded 3.76 million—the highest in its history. Among them, Nepalese nationals numbered approximately 233,043, representing a more than 46-fold increase from just over 5,000 in 2000. This remarkable growth has made the Nepalese the sixth-largest foreign community in Japan and the largest among South Asians (Immigration Services Agency of Japan, 2025).

Our analysis highlights a notable demographic shift in Japan's immigration landscape. While East and Southeast Asians remain dominant, South Asian populations—particularly the Nepalese—have expanded rapidly, especially in the last decade. This growth is largely concentrated in urban centers such as Tokyo, Aichi, Gunma, Fukuoka, and Okinawa.

Importantly, while many Nepalese immigrants arrive with the shared aspirations, their integration experiences vary widely. These differences depend on access to support systems, both from Japanese institutions and the Nepalese community, the level of social and cultural integration, and the opportunities available for community engagement. Some individuals struggle with serious challenges, including isolation and mental health issues. At the same time, many are thriving—actively involved in their diaspora networks, contributing to Japanese society, maintaining transnational ties with Nepal, and participating in global Nepalese diaspora initiatives.

This paper argues that the Nepalese community offers valuable insights into the dynamics of building a resilient, well-integrated diaspora. Further research into their integration pathways can help inform inclusive policies and provide practical frameworks for fostering multicultural coexistence in Japan—an increasingly urgent goal in the face of ongoing demographic transformation.

Keywords: Diaspora Studies, Immigration Trends, Japan, Nepalese Immigrants, Model Diaspora Community, Demographic Change.

Piece-meal versus Structural Interventions: Addressing Gender-Based Violence in India

RAMAN Rani Rohini. Independent Researcher

Abstract

Drawing on grassroots feedback and lessons from past interventions, this presentation argues that non-governmental organisations (NGOs) in India are progressively adopting a preventive approach to gender-based violence. This shift is crucial, as isolated, piece-meal interventions often fall short of achieving lasting change.

Gender-based violence is a pervasive global issue. Annually, both documented statistics and unreported accounts reveal the horrifying realities of its various forms. The World Health Organization's 2002 report on violence against women highlighted the diverse manifestations of this violence. It is widely recognised that gender-based violence encompasses a spectrum of actions and forms, necessitating a multidisciplinary understanding. In India, the 2012 Delhi rape case served as a critical turning point, thrusting the issue of gender-based violence into national prominence. The public outcry following this event predominantly focused on demands for stringent punishment for perpetrators, often framed within notions of justice and the 'honour' of families and communities. This raises a fundamental question: can we envision a preventive strategy against gender-based violence that effectively stops such acts from occurring?

This presentation, based on research involving 22 NGOs across India dedicated to addressing gender-based violence, contends that it is vital to analyse the most effective practices employed by these organisations. Furthermore, it aims to identify the interventions that demonstrably contribute to a preventive approach, ultimately reducing the incidence of gender-based violence. Through in-depth interviews, case studies, and the organisational histories of these Indian NGOs, this presentation will explore their work on gender-based violence through two interconnected lenses:

First, by examining compelling case stories, the presentation will illuminate the specific forms of violence experienced by the most vulnerable individuals. These narratives seek to unravel the intricate societal realities in India that often trap survivors of violence in a cycle of abuse. Second, drawing upon in-depth interviews and organisational histories gathered during fieldwork, this presentation will analyse and argue how the deeply rooted structural nature of gender-based violence can be effectively challenged through sustained community engagement, the cultivation of solidarity networks, and the active disruption of existing unequal social orders.

インド・カルナータカ州における州内移動労働者と故郷とのつながり
—祭典への参加を事例に

**Social Ties Between Intra-State Migrant Workers and Their Villages in
Karnataka, India: A Local Festival Case**

宮村侑樹 (Yuki MIYAMURA) ・ 大阪大学 (Osaka University)

発表要旨 (Abstract)

本発表の目的は、インド国内で雇用を求めて移動する移動労働者の故郷への移動に着目し、故郷の祭典における調査を実施することで、移動労働者とその子どもが祭典に参加しながらいかに故郷とのつながりを維持し、そのつながりが生活の中でどのような役割を担っているのかを明らかにすることである。

インド共和国 (以下、インド) では、1991 年の経済自由化以降、グローバル経済の影響を受けつつ、現在に至るまで長期的な経済成長が続いている。この経済成長に伴い、都市化が進み、所得水準や雇用機会などにおける農村部と都市部の間の格差が拡大している。その結果、農村部から都市部への移動を中心とした国内の労働移動が増大した。とりわけ、短期的な労働移動は、最貧困層が選択する最も重要な生計手段の一つとして広く認識されている。その移動形態は様々で、雨季になると故郷へ戻り農作業等に従事する季節的な移動や、複数の移住先を転々とする移動、故郷と移住先を往還する移動などが確認されている。このような短期的な労働移動は、主に農村部から都市部への移動として生じることが多く、教育水準が低く、指定カーストや指定部族といった社会的に不利な立場にある社会集団に多くみられることがわかっている。また、日雇い労働に従事する移動労働者は、インフォーマル経済の最下層に位置し、不安定な雇用状況のもと、低賃金かつ社会的保障のない条件で働いていると言われている。

以上のように、これまでの研究では、移動労働者の社会的属性の傾向や労働移動のパターン、日雇い労働などの労働の側面のみに着目しており、移動労働者の故郷との関係性や故郷への移動は射程の外にあった。しかしながら、これまでの発表者による調査から、移動労働者が移住先と故郷を往還する理由の一つに故郷での祭典への参加が多く挙げられていた。故郷での祭典への参加は、移動労働者の生活の中で重要な位置を占めると同時に、故郷とのつながりを維持するためにも重要である。

現地調査はカルナータカ州北部コッパラ県とバガルコット県からカルナータカ州南部のウドゥピ県に日雇いの賃金労働 (*Kooli Kelsa*) を求めて、季節的、または、長期的に移住している家族を対象に行った。調査地は、州内移動労働者の故郷であるカルナータカ州北部コッパラ県とバガルコット県の村落と、移住先であるカルナータカ州南部のウドゥピ県の集住地である。州内移動労働者と故郷とのつながりとその役割を明らかにするために、2025 年 4 月から 5 月にかけて、コッパラ県で開催された地域の祭典 (*Jatre*) に参加し、祭典の参与観察や移動労働者への半構造化インタビュー調査を実施した。半構造化インタビューは 7 名の移動労働者に対して行い、調査対象者の選定にはスノーボールサンプリングを用いた。調査は、2025 年 4 月から 5 月までの約 1 ヶ月にわたり行った。本発表では、現地調査の結果を分析し、移動労働者の故郷とのつながりとその役割に着目しながら考察する。

バングラデシュの女性たちによる融資金の利用
—コロナ禍を挟んだ 10 年間の変化—
**Bangladeshi women's use of loans:
Changes over the past decade amid the COVID-19 pandemic**

本間まり子(HOMMA MARIKO)・早稲田大学(WASEDA University)

発表要旨 (Abstract)

バングラデシュの女性たちは、伝統的に、家父長制に基づく世帯内における妻や母としての役割を強く課されており、さらに世帯の外部との接触に制約を与えるパルダ規範によって、社会経済活動への様々な制約を受けてきた。その一つが、経済活動を通じた収入の獲得である。バングラデシュでは、対象者を貧困女性に絞り込んだ無担保のマикроファイナンス制度が 1970 年代に確立され、広く展開されてきている。2000 年代からは個人融資が中心になり、保険制度が始まるなど事業形態が多様化しているが、未だに主な利用者は貧困女性である。しかし実は、マクロファイナンス事業から女性が受け取った融資金の多くが、世帯内の男性の手に渡るという状況が、事業が広く展開されてきた 1980 年代より長い間続いている。マクロファイナンスを通じた経済的リソースへのアクセスは、女性のエンパワメントを推進する SDGs のターゲットとしても位置付けられているが、経済活動に制約があるバングラデシュの女性たちにとっては、返済金を自ら工面することができない融資金にアクセスするというリスクを伴うものであった。

報告者が、2015 年にバングラデシュ北西部において、国際 NGO が実施するマクロファイナンス事業の利用女性 137 名を対象に実施した調査では、63 名 (46%) は、収入へのアクセス経験を有しており、33 名は一部でも融資金を用いていた。一方、融資金を自身が実施する経済活動のみに投資していたのは 17 名 (12%) のみであり、それ以外は、何等かの形で融資金を他の人の手に渡していた。そのうち 73 名 (53%) は、男性の経済活動への投資だった。ただ融資金のフローを確認すると、無条件に融資金を渡すのではなく、自身の経済活動や出費のために融資金の一部を確保している女性たちもみられた。

2020 年初頭から、世界の多くの地域の人々は、新型コロナウイルスの蔓延 (以下、コロナ禍) に影響を受けてきた。バングラデシュでは、多数の死者を出した隣国インドなどと比較してウイルス感染への対策は効果的に行われており、感染による健康被害は限定的だった。一方で、感染対策のためのロックダウンや長期の教育機関の閉鎖と、それに続く世界的なインフレにより、多くの世帯で経済的な危機が生じていた。コロナ禍以前より経済活動への従事に制約を受けてきた女性たちにとって、コロナ禍による直接的な経済活動への直接的な影響は大きくなく、むしろ、オンラインビジネスや家庭教師のように外部との接触が限られた形で収入の機会が増え、女性の経済活動を促進させていた。

女性たちによる融資金の利用方法にはどのような変化が生じているのだろうか？本報告では、コロナ禍を経た女性たちの融資金の利用方法の変化を、2015 年に実施した調査結果と比較する形で、事例分析を通じて明らかにする。

Policy Note on Women Entrepreneurs in Small Businesses in India

川根 友(Tomo Kawane) • Graduate School of Media and Governance, Keio University

Abstract

The study involves an extensive review of global, national and state level literature and policy analysis related to micro, small, and medium enterprises (MSMEs). Original data was collected through in-depth interviews with 200 women entrepreneurs across urban and rural, formal and informal, food and non-food sectors in Gujarat. A total of 10 resilience factors were identified as core elements of sustainability of women-led enterprises: training, mentoring, financing, marketing, motivation, collaboration, balancing family and work life, networking, collateral and reliance on emergencies. The final analysis of network analysis, social capital analysis and interview transcript analysis is presented along with correlation graphs.

Furthermore, through key informant surveys (six higher education institutions, six NGOs, and one financial institution), entrepreneurial environment for women entrepreneurs is revealed with following characteristics: 1) rural entrepreneurs have better emergency preparedness and mentoring, while urban entrepreneurs benefit from peer learning and education; 2) the informal sector needs stronger emergency preparedness and institutional support than formal sector businesses; 3) food businesses in particular need improved training, mentoring, financing, and marketing support; and 4) rural informal businesses have higher levels of social capital. The study identifies four catalytic elements (training, mentoring, financing, and marketing) strengthen social capital as a bridge to overcome shocks and stresses caused by disasters and the COVID-19 pandemic.

The author conducted a policy forum in Gandhinagar, Guajrat, to discuss on formalizing women-run enterprises by inviting senior state policymakers, academics, business, NGOs, and think tanks. It revealed the following focus areas: 1) Financing: Facilitating financing for sustainability and growth, 2) Mentorship: Systematic guidance, 3) Safety: Strengthening safeguards for women entrepreneurs, and 4) Equipment Support: Strengthening access to essential business tools. Such policy interventions are needed to address three key transitions for women entrepreneurs: 1) Livelihood Shift: Shift from agriculture to diversified livelihoods, 2) Entrepreneurship Shift: Support for business creation through push and pull factors, 3) Life Stage Shift: Addressing diverse challenges at various stages of life.

The findings of this study are applicable to similar enterprises in other states of India, and some of the above factors may have global impact.

Keywords:

Women Entrepreneurs, Sustainability, Climate Change, Female Labour Force, Gujarat, India

東京周辺における南アジア系インターナショナルスクールの設立 South Asian international schools in Tokyo

子島進 (Nejima Susumu) ・ 東洋大学 (Toyo University)

発表要旨

過去 20 年ほどの間に、東京を中心に、南アジア出身者によっていくつものインターナショナルスクールが設立されてきた。その背景には、日本で働き、家庭を築く外国人が大幅に増加していることがある。2024 年末時点で、その総計は 377 万人（前年比 35 万人増）であり、この中に 40 万人超の南アジア出身者が含まれている（ネパール 23 万、インド 5.4 万、スリランカ 4.7 万、バングラデシュ 3.5 万、パキスタン 2.9 万。数字はいずれも出入国在留管理庁 HP より）。本発表は、南アジア系インターナショナルスクールに焦点を当て、その成立の背景とこれまでの経緯について報告するものである。

南アジアで生まれ、成人してから日本にやって来た第一世代が英語教育を重視する（＝日本の公立学校の教育に満足できない）ことは、南アジア研究者であれば容易に理解できるだろう。また、ムスリムの場合、日本人の子供たちと同じ環境で育った場合に生じる「イスラーム離れ」を危惧し、充実した宗教教育を子弟に与えたいと、親になった第一世代は願っている。

彼ら彼女たちが日本で生まれ育つ子供たち（第二世代）のためにと作ったのが、これら新興のインターナショナルスクールであり、インド系、ネパール系、さらにパキスタン人やバングラデシュ人によるイスラーム系の学校がある。杉並区にある Everest International School, Japan や江戸川区の Global Indian International School などは「比較的安価に質の高い英語教育が受けられる学校」としてメディア掲載も多く、「英語教育」や「グローバルな視野」に関心を寄せる日本人の間での知名度も高まりつつある。

これらの学校の多くには、校庭やプールがない、理科の実験室が狭い（あるいは教室そのものがない）など、公立の小中学校と比べると、未だ施設が不足していることは否めない。しかしながら、外国出身者の人口が引き続き増加するであろうこと、日本人の新興インターナショナルスクールへの関心が高まっていることから、在校生が増えていくにつれ、急速に施設の充実が図られていくものと予想される（廃校となった公立学校を校舎として活用したケースもすでにある）。

本報告の前半では、これら南アジア系のインターナショナルスクールが設立されるにいたった背景を、主として先行研究をもとに明らかにする。後半では、パキスタン人が中心になって設立した IISO（International Islamia School Otsuka、豊島区）、ならびにバングラデシュ人が設立した IQRA（Tokyo IQRA International School、葛飾区）を事例とし、当該地域におけるコミュニティの成立や学校設立後の経緯を具体的に述べることで、両者の共通点と相違点を明らかにしたい。報告者は、2022 年よりこれらの新興インターナショナルスクール校長とのワークショップを 4 回にわたって実施してきた。また、IISO の運動会を東洋大の体育館で開催し、IQRA の教員と生徒を迎えてのキャンパスツアーを企画・運営するなどしている。大学を舞台に、南アジア出身者との交流を図りつつ進めてきた調査方法についても、具体的に述べることにしたい。

日本企業によるインド大学卒業生の採用戦略のメディア分析
Exploring Hiring Strategies for Indian University Graduates by Japanese Companies through Media Content Analysis

アシュレシヤ マラテ (Aashlesha MARATHE) ・ 筑波大学グローバルコミュニケーション教育、人文社会系 (Humanities and Social Sciences, University of Tsukuba)

発表要旨 (Abstract)

This study investigates the motivations and strategies employed by Japanese companies and recruiters to hire graduates from Indian universities, through a content analysis of over 50 LinkedIn posts and webpage articles in both Japanese and English. It examines how these recruitment messages reflect or contrast with the actual experiences of Indian graduate hires in Japanese companies. This shall be helpful in informing future recruitment strategies.

Japanese companies are increasingly relying on foreign university graduates—both from within Japan and abroad—for permanent positions (Conrad & Meyer-Ohle, 2019; Hof & Tseng, 2020). Indian engineering graduates are a significant source of skilled talent, valued in Japan for their technical expertise, communication skills, and risk-taking mindset. To attract them, many recruitment organizations in Japan host career fairs in India, on-campus recruitments, provide internships and language training, and support recruitment activities. Government bodies like JETRO and METI also collaborate on these initiatives. These organizations frequently post content on their social media platforms to attract foreign talent, and maintain websites with recruitment-related information.

While previous studies have examined the experiences of Indian and other foreign workers in Japan, little academic research has explored the online hiring strategies of Japanese recruiters. Online content often emphasizes some pull and push factors for potential hires (such as better prospects, job security, safety, and higher salaries), while existing literature shows that many Indian and foreign employees leave Japanese companies within a few years, often moving to global firms or relocating to other countries. This study analyses the content of recruitment posts in relation to existing research on Japanese organizational culture and the workplace experiences of migrants. In other words, how do the factors highlighted in the recruitment posts align with the reality of employees' experiences in Japan? It also explores how this content might be adapted to reflect realities and support long-term talent retention.

Sri Lankan Students in Japan: Balancing Multiple Commitments

Nadeera Ranabahu • University of Canterbury, New Zealand

○ **Saliya De Silva • Saga University, Japan**

Abstract

International students face cultural shock and acculturation stress when they first start their studies in host countries. However, most of the studies are conducted among undergraduate students, considering international students as a homogeneous group. In particular, mature international students have different academic, work and family obligations and those are not addressed fully in extant literature. This study addresses this research gap by interviewing 20 mature Sri Lankan-origin postgraduate students studying in Universities in Japan. Our analysis revealed that there are tensions between personal and family vs academic, academic vs part-time work, home vs host institution policies and requirements, and family commitments in Sri Lanka vs Family in Japan. We use these findings to develop theory, policy and practical implications for improving international students' education experience.

スリランカにおける和解と悼みの応答民族誌

Reconciliation and mourning through ethnographic storytelling in Sri Lanka

代表者：初見かおり (Kaori Hatsumi) ・ 西南学院大学 (Seinan Gakuin University)

パネル要旨 (Abstract of the panel)

英国植民地時代、セイロン島では少数の白人植民者が言語と宗教と人種の項目で島民を分類し支配する分割統治が行われた。この分断は、20 世紀後半に民族対立と内戦を生み出した。「人口」の 7 割弱を占めるシンハラ語母語話者（シンハラ人）に対する優遇政策を掲げる政党が交代で国を支配してきた。国民国家（one nation, one people）の建設過程において少数派のタミル語母語話者（タミル人と「ムスリム」人）はずっと周縁化されてきた。これらの政策の象徴として 1956 年の *Sinhala Only Act*（シンハラ語を英語に代わる国語とし、タミル語母語話者が大学入試や国家公務員試験に合格することを極めて困難にした）や、治水灌漑分野の一大国家事業「マハヴェリ開発計画」（特に南部の若者の間における共産主義運動の台頭の抑止を目的に、島の北部や東部にシンハラ開拓団を送り農地を与えるシンハラ殖民政策）がある。また対スリランカ ODA で 2008 年まで最大ドナー国であった日本の「開発援助」は、シンハラ優遇政策を支えてきた。内戦（1977/1983-2009）は、このような国の政策に対抗するために、タミルの若者が独立国家建設を目指し起こした武力闘争と、その鎮圧に乗り出した国家権力の対立として始まったが、1980 年代中葉にはタミル人若者武装組織の間の権力争いに発展する（Thiranagama, S. 2011. *In My Mother's House*. University of Pennsylvania Press）。泥沼化した内戦は、2009 年に終焉する。内戦の終焉がシンハラ人優遇政策の達成を意味し、シンハラ人の若者の血の犠牲によって遂に国民国家（one nation, one people）が完成したという物語が「民族」間の和解を難しくしている。

本パネルの目的は、文化的他者を解放しないまま、未だに「援助」の構造的暴力の中にとどまっている日本の人類学に、自らの過去の行為についての応答にはどのような方法がありうるか、民族誌は誰に向けて、何のために、何を引き受けてどのように書くのかといった、未来に向かった応答の例を示すことにある。菊池真理の発表は、2024 年 8 月に発表者が初めて訪れた内戦最後の激戦地のムラティヴ海岸沿いで目にした「瀕死の妻を抱える男性と子どもたちの像」と、最終局面で政府軍兵士らが集結した地に建つ勝利の碑とその孤島で守りをする一兵士の語りとを取り上げ、（エスノ・）ナショナルな分断のロジックに与せずに、それとは別様の在りようにおいて自らの喪失の苦しみを語り、他者のそれを聴くことの可能性を探究する。Ignasious Yoganathan Selliah（Manoranjan）の発表「What reconciliation means to me in 'post-genocide' Sri Lanka」（和解と「わたし」とタミル市民大量殺戮後のスリランカ）では、発表者が、反タミル暴動と内戦の当事者であるタミル人亡命ジャーナリストの立場から、和解とは何かを問う。初見かおりの発表「和解のための民族誌ポッドキャスト」では、内戦終結が分断を「完成」してしまったスリランカで、普通の人々が偏狭で扇動的な主張に踊らされることなく、民族や宗教の壁を超えて共に平和に暮らすことができるための、和解と追悼の道を拓く民族誌的応答を考える。

Presenter 1)

国家に看てもらえない死者を抱いてナショナルなメモリアル孤島に佇むということ
**A soldier and the state's war memorial: Guarding a lone island memorial,
cradling a deceased loved one in his heart**

菊池真理 (Mari Kikuchi) ・法政大学(Hosei University)

スリランカ内戦 (1983-2009) をめぐる哀悼の政治が、内戦終結から 16 年が経過した現在も緊張を孕んだまま進行するなか、人びとはそれぞれの喪失を聞き届けて受け止めてもらえる誰かや場所を探し求めているように思われる。人類学、社会学、歴史学、宗教研究やディアスポラ研究の分野では、記憶と暴力の関係や、記憶の働きと記念化 (memorialization) といったテーマについて議論が積み重ねられてきた。内戦をめぐる「タミル・テロリスト」対「シンハラ・国家守護者」という単純化された構図では、人びとのさまざまな傷みや苦しみは跡形もないかのように拭い去られ続けている。国家による記念碑は、タミルの人びとによる記念行為に対する軍・警察の監視と阻止や、国家によらない記念碑や墓地の破壊とセットになって、次々と建てられている。こうしたナショナルな追悼実践が和解プロセスに与える影響も指摘される。450 年にわたる植民主義支配を経てなお続くポスト・コロニアルな分断は、その深みを増しているようにも思われる。「内戦及び反タミル暴動や反ムスリム暴動で亡くなった市民たちに対するいかなるメモリアルもない」[de Alwis 2010] なかで、(エスノ・) ナショナルな分断のロジックに与せずに、それとは別様の在りようにおいて自らの喪失の苦しみを語り、他者のそれを聴くことはどのようにして可能だろうか。本発表では、2024 年 8 月に発表者が初めて訪れた内戦最後の激戦地の海岸沿いで目にした「瀕死の妻を抱える男性と子どもたちの像」と、最終局面で政府軍兵士らが集結した地に建つ勝利の碑とその孤島で守りをする一兵士の語りとを取り上げ、そのそれぞれの喪失の傷みや苦しみを看ようとしめない国家の姿勢について検討する。その上で、ピエタ像を思わせる妻を抱きかかえる男性像のように、巨大な記念碑が見下ろす場所に佇む一兵士の腕の中にも、同じく兵士として戦死した彼の兄弟の亡骸を見出すことの可能性について考える。「傷つきやすさ」を持ち得ない勝利の碑のような実践は、「ピエタ像」の一見のもろさやはかなさが持つ「傷つきやすさ」が見る者の感応を喚起し、人びとがある種の「つながり」を回復していくのを止めることはできるのか。沈黙を強いられるほど、聴いてもらうのを求める無言の叫びは止まず、それを消し去ることはできないのではないか[cf. Navaro-Yashin; Das 1990]。近代的知を作り上げてきた視覚はより能動的であり、見る主体と見られる客体という区別とその隔たりを正当化する。他方、聴覚や触覚はより受動的で、相互に響きあい、浸透し合う。物理的には見ることはできずとも、私たちが他者／死者との感覚的な遭遇に晒される可能性がある限り、未だ遺棄され隠されたままの傷みや苦しみが聴かれ感じられるのを阻止することは難しいように思われる。

De Alwis, M. 2010 "Sri Lanka must Respect Memory of War". *The Guardian*. 4th May 2010.

Navaro-Yashin, Y. 2009 "Affective Spaces, Melancholic Objects," *JRAI* 15(1): 1-18.

Das, V. 1990 "Our Work to Cry: Your Work to Listen," In *Mirrors of Violence*. Oxford University Press, pp.345-398.

Presenter 2)

What reconciliation means to me in ‘post-genocide’ Sri Lanka

和解と「わたし」とタミル市民大量殺戮後のスリランカ

Ignasious Yoganathan Selliah (Manoranjan) • Freelance journalist

Born and raised in Sri Lanka in the second half of the twentieth century, my generation grew up in between anti-Tamil riots provoked by the Sinhala Buddhist state. During the 1958 riot, my mother had to disguise herself as a Muslim to escape. In 1977, when I was 17, a Sinhalese mob burned down our house during an anti-Tamil riot in Kandy. The 1983 July riots were by far the worst, and their tremendous impact on my brother and I led us to join the Tamil militancy, turning our victimhood into a struggle for power. ‘We Tamils’ believed we could only be safe in the North and East, our dream homeland the ‘Thamil *Eelam*,’ where Tamils and Tamil-speaking Muslims have been the majority. The goal of the Tamil army was to evict the Sinhala state army.

In the war for ‘freedom,’ we began eliminating our own dissenters—the ‘Traitors.’ From individual killings to mass massacres, Tamil-speaking Muslims were evicted from our ‘homeland.’ ‘Concentration-type’ camps and prisons were built to detain and eliminate ‘Dissenting Traitors.’ North waged war against East, and we did so with pride. Instead of evicting the ‘Enemy’ from our homeland, we evicted our ‘soul’ of the struggle, which paved way for the ‘Enemy’ to engulf every inch of our land. In 2009, the thirty-year war came to an end with unaccountable human loss.

With half my life spent in war and after having experienced a roller coaster of feelings of helplessness, power, shame, and vengeance, I wonder, if I examine my “self,” was I a ‘Victim,’ ‘Freedom fighter,’ ‘Traitor,’ or a ‘Perpetrator’? As a site of reconciliation, what kind of memory and representation would become possible? What is my relationship to power on a backdrop of war? Who am I today? What am I made of? What does reconciliation mean to me?

Presenter 3)

和解のための民族誌ポッドキャスト
Podcasting ethnography for reconciliation

初見かおり (Kaori Hatsumi) ・ 西南学院大学 (Seinan Gakuin University)

ルワンダでは、1994 年の 4 月から 7 月の 100 日間に人口の 10 分の 1 が殺戮されるというツチの人々に対するジェノサイドが起きた。その後、新政権は虐殺の指導者たちをルワンダ国際刑事裁判所 (ICTR) で裁き、同時に国内でも多数派のフツと少数派のツチの人々が一国の中で共存していくための和解手段として、村落単位でガチャチャ法定が設置された。中米のグアテマラでは、36 年に及んだ内戦の後、1996 年に和平協定が結ばれ、国の再建のために国連がグアテマラ和平検証団 (MINUGUA) を設置した。これらの和解の試みには様々な問題があるが、ルワンダやグアテマラにおいて和解についての対話を促した。一方で、政府軍が勝利し大統領がテロリスト組織を討伐した英雄として長く政権を握ってきたスリランカでは、和解の必要性が真に叫ばれたことがなく、遺体が見つからない死者たちは埋葬もされず国の記憶に残ることもなかった。和解と悼みの沈黙を破る民族誌的応答とはどのようなものか。それは国民が扇動的な主張に踊らされることなく、特定の政治的利益や経済的利益で左右されずに、民族や宗教の壁を超えて共に平和に暮らすことができるためのものであるだろう。本発表では、公共放送局 (Corporation for Public Broadcasting (CPB) Sri Lanka) を立ち上げ、人々の物語を収録し保存するスリランカ版 StoryCorps の試みを紹介する。

1983 年、スリランカでは「七月の暴動」と呼ばれる多数派シンハラ人による少数派タミル人の集団虐殺が起きた。この悲劇の中で、国家権力はメディアを使い人々を分断し、タミル人が殺されるのを傍観した。一方で普通のシンハラの人の中には、タミル人の隣人を家に匿ったり、見知らぬタミル男性に対して夫婦の振りをし（夫でシンハラ人であるかのようにし）助けた女性もいた [Daniel 1996]。2009 年の内戦末期には、タミル人に対する政府軍の無差別殺戮が続く中、自らの命を犠牲にしてタミル人を救出したシンハラ兵士たちの姿もあった。これらの声なき人々の武勇談を集め、シンハラ語、タミル語、英語の 3 言語で、各々のストーリーにアニメーションや画像を加えた 3 分程度の動画を製作する。それをアメリカの公共放送の StoryCorps に倣いポッドキャスト配信する。北部最大都市ジャフナに収録ブースを設置し、バンに録音機材を乗せた移動式ブースで島を回る。普通の人々の武勇談を語り継ぐこと、そして内戦による死者についての物語を記録し彼らを尊ぶことを目的とする。自らも内戦の犠牲者である Manoranjan によると、普通の人びとを英雄的行為に駆り立てたのは、数千年も前から島で守られてきた仏教やキリスト教やイスラム教の教えである。本発表では、発表者が 2009 年と 2024 年にスリランカで実施した当事者への聞き取り調査の資料を用いて、内戦末期のムラティヴ海岸で奉仕したカトリック司祭たちの物語を紹介する。

Daniel, E. V. 1996 *Charred Lullabies: Chapters in an Anthropography of Violence*. Princeton University Press.

Houses and households in colonial India: Knowledge, skills, and technologies

Convenor: Riho Isaka • University of Tokyo

Abstract of the panel

This panel aims to examine the ideas about housing and domestic life that circulated through publications by and for the ruling elite and the middle class in colonial India from historical, social, and architectural perspectives. It will show how these people sought to reconstruct the knowledge, skills, and technologies associated with building houses and sustaining daily life in them, based on those they had acquired from local society, Britain, and elsewhere, and through constant negotiation with the ideas of ‘modernity’.

Three papers in this panel seek to illustrate such processes through the analysis of narratives on specific topics related to houses and households in different types of periodicals and household management manuals published in colonial India. While the first paper examines essays and instructions on cleaning methods for bungalows in household management manuals for British ‘memsahibs’ in the late nineteenth and early twentieth centuries, the second paper looks at discussions of housewives’ skills in daily chores published in a Marathi women’s magazine in the 1930s and 40s. The final paper analyses articles on the ‘lesser’ architecture of Bombay, including those on its structural and material characteristics, in a journal published by the Indian Institute of Architects in the 1930s. Through these case studies, the panel considers the impact of colonial rule, modernity, and the global circulation of knowledge on ideas about houses and everyday family life in them among British residents in India and the Indian middle class during the colonial period.

Presenter1)

How to keep bungalows clean: Memsahibs, servants, and knowledge formation in colonial India

Riho Isaka • University of Tokyo

This paper examines the ways in which British women in colonial India, widely referred to as ‘memsahibs’, developed their knowledge of household management drawing on a variety of sources in Britain and India. In particular, it focuses on their knowledge of methods of house cleaning and the different roles that different categories of servants were expected to play in keeping their homes ‘clean’ and ‘hygienic’.

Among the British in colonial India, there was a notion that their houses, known as ‘bungalows’, played a symbolic role in demonstrating their cultural superiority over the ‘natives’. Bungalows also functioned as a space for social gatherings and parties among the British and other Europeans, and thus their conditions were often associated with the social status of their occupants. In addition, keeping the bungalows ‘clean’ and ‘hygienic’ was seen as one of the primary duties of housewives, who were considered responsible for the health of their family members.

It is therefore not surprising that household management manuals for memsahibs published in the late nineteenth and early twentieth centuries, and memoirs written by British women who had lived in India under colonial rule, often contain detailed information on how to clean homes in India effectively and efficiently. The cleaning methods described in these writings reflect the process by which they combined ideas and methods of cleaning familiar to them in Britain with those they learned from existing publications on the subject and from their interaction with other British residents in India and with the ‘natives’, especially their servants. Drawing on a variety of sources and in constant negotiation with the natural environment, the conditions of their bungalows, their servants, and also local society, these women developed a variety of methods for cleaning houses and keeping rooms, furniture, and commodities ‘hygienic’. By analysing the narratives of cleaning in household management manuals and memoirs, this paper seeks to show how such knowledge was constructed and reconstructed among the memsahibs and how it was circulated among them and beyond.

Presenter2)

Negotiating domestic modernity and home management in Marathi women's magazine *Stree*, 1930s–1940s

Reiko Iida • Kanazawa University

This presentation examines how educated Marathi women of the late colonial period exchanged ideas on domesticity and ideal womanhood through the women's magazine *Stree*. During this time, *Stree* as one of the influential print media enabled to these women to actively to participate in public discussions on housekeeping, home management, and domestic education. It functioned as a space for sharing practical knowledge, such as recipes and household tips, as well as articulating broader social and cultural ideals. Focusing on *Stree* publications from the 1930s and 1940s, this study offers a close reading of recipes, household advice columns, and editorials that often introduced the concept of housewifery and homemaking borrowed from foreign countries such as England, America, and Japan. It reveals how women appropriated both indigenous and foreign domestic knowledge in the construction of a gendered self by negotiating their identities as modern, educated individuals while rooted in traditional "Hindu" values.

A central finding of this research is that recipe-sharing emerged as a significant mode of communication and identity expression. Through the exchange of culinary techniques, *Stree* readers not only demonstrated practical skills but also conveyed cultural literacy and cosmopolitan sensibilities. By referencing or incorporating non-Indian knowledge of housework and domestic practices, they positioned themselves as progressive and informed housewives, embodying a modern ideal that mirrored contemporary trends outside of India. Nevertheless, while these women engaged with international influences, they simultaneously reaffirmed a distinctly "Hindu" identity through dietary practices. This suggests that domesticity became an arena where the local and the global, the traditional and the modern, intersected.

Furthermore, *Stree* served as a platform for negotiating the figure of the "ideal" Indian woman—one who was both efficient in household management and morally upright, as demonstrated through her adherence to religious and cultural norms. By tracing the circulation of domestic knowledge within the magazine, this study provides new insight into how Indian women imagined their roles not only within the home but also within a society undergoing significant transformation at that time. In conclusion, *Stree* was more than a household magazine; it was a dynamic site where Marathi women discussed, contested, and redefined the everyday practices and ideals that shaped their lives. Home management, in this context, became a site of cultural production, identity formation, and modern aspiration.

Presenter3)

“Lesser” architecture in Bombay - Residential aesthetics and imaginary of architectural work in 1930s India

Gauri Bharat • Anant National University

In April 1934, the then fledgling Indian Institute of Architects published the first issue of the Journal of Indian Institute of Architects. Among its many articles and advertisements was a section titled the ‘Lesser Architecture of Bombay’. The section ran for at least half a decade and featured houses, apartments, and even the occasional petrol station as illustrations of ordinary architecture. Projects were represented through photographs and plans, and accompanying descriptions mentioned some aspects of layout and form, structure and finishes, and identified the architect, client, and building contractor. The section appears innocuous, especially when compared to the other entries in the journal - discussions of significant projects, editorials and essays articulating the challenges faced by architects, or advertisements for the latest technologies and building products. The limited descriptions, drawing loosely from traditions of art historical writing but remaining almost perfunctory, further underscore the everydayness of the projects presented. Yet, the presence of such a section within the journal signals that this was an important category of commissions for the emergent profession of architects. The types of buildings are described as ordinary architecture and their structural and material attributes circulated as ideas and aesthetics of modern architecture. Most importantly, because these were ordinary examples, they implicitly situated modernity within the realm of everyday built environments. Further, I situate the publication and the projects within the shifting material landscape, i.e. the rise and spread of cement and concrete, and societal changes at the time, particularly the rise of the middle class. While architecture has always been responsive to social, environmental, and material contexts and iconic works have historically represented the pinnacles of aesthetic and technological achievement, I argue that ‘lesser’ works are an index of architects’ emerging professional world, and the 1930s as a temporal crucible within which the professional identity of architects as purveyors of form and aesthetics was being forged.

共通論題「日本で生きるということ—南アジア系市民の生活世界—」

Living in Japan: The Life-Worlds of South Asian Migrants

代表者：足立享祐 (ADACHI Kyosuke)

東京外国語大学 (Tokyo University of Foreign Studies)

パネル要旨 (Abstract of the panel)

日本南アジア学会では、2017 年の第 30 回全国大会（東洋大学会場）において、共通論題『移民』受け入れ国としての日本を問う—南アジア出身者の 30 年の変化—を掲げ、外国人労働者をめぐる長期的な変容を視野に入れつつ、スリランカおよびネパールを事例とする報告が行われた。

日本における南アジア出身者の位置づけを歴史的構造の中で捉える視座は、現在においても依然として重要である。その一方で、世界および日本社会を取り巻く状況はその後刻々と変化を続けている。2019 年には、日本社会の労働力不足を背景に特定技能制度が導入され、さらに同年末から始まった新型コロナウイルス感染症の世界的流行とその収束は、人の国際移動に大きな変化をもたらした。これらの動向は南アジア系市民にも少なからぬ影響を及ぼしている。

今回の第 38 回全国大会の共通論題では、開催校である東京外国語大学で進行中のプロジェクトを含め、第 30 回大会では十分に引き上げられなかった、インド、パキスタン、アフガニスタン出身者の近年の動向に焦点を当て、彼／彼女らのライフヒストリーの視点から日本社会における経験を考察する。各報告は、送り出し国・受け入れ国におけるプッシュ・プル要因のみならず、南アジア出身者自身による移住の選択過程、日本社会で直面する諸課題、さらに移民組織等を通じた故郷とのつながりに着目し、移住者の生活世界を具体的に明らかにする。

そこから浮かび上がるのは、集団あるいは個人が取る行動様式に対する多面的な理解の必要性である。彼／彼女らが日本社会においていかに生き、今後どこに向かおうとしているのか。本共通論題を通じて、南アジアの言語・社会の研究者として、今日の日本社会における多文化間の対話と共生の課題にいかに向き合うべきか、その方途をあらためて検討したい。

趣旨説明：足立享祐（東京外国語大学）

報告 1. 萬宮健策（東京外国語大学）

ウルドゥー語通訳として見たパキスタン出身者とそのコミュニティ

報告 2. 東聖子（近畿大学）日本に暮らすスィク教徒移民の生活世界

報告 3. 栗田知宏（東京外国語大学）・澤田彰宏（東京外国語大学）

北海道日高地方の軽種馬産業に従事するインド人労働者のライフヒストリー

報告 4. プラシャント・パルデシ（国立国語研究所）

ヒンディー語母語話者による自他動詞および格助詞習得から見えてくる課題とその解決に向けて

報告 5. 登利谷正人（東京外国語大学）日本におけるアフガニスタン人社会の現状と課題

コメンテーター：シェーク・タリク（東京外国語大学）、佐藤齊華（帝京大学）

Presenter 1)

ウルドゥー語通訳として見たパキスタン出身者とそのコミュニティ
Pakistani communities in Japan as seen as an Urdu translator

萬宮健策 (MAMIYA Kensaku)

東京外国語大学 (Tokyo University of Foreign Studies)

発表要旨 (Abstract)

本報告では、東京都北部、埼玉県南部を中心とした地域で急増したパキスタン出身者に対して、1980年代後半以降に、ウルドゥー語通訳として関与してきた経験を踏まえつつ、今後どのような対応、関与が可能なのかを考えるきっかけを提供することとしたい。

日本に居住するパキスタン出身者の特徴として、その95%以上がパンジャーブ州各地の出身者であるという点が指摘できる。また、彼ら、彼女らのほぼすべてが国語ウルドゥーを解するが、一方で母語として話すものは決して多くない。2024年6月現在の登録滞在者数は、27,642人で、全外国人の0.8%を占める(出入国在留管理庁統計による)。

1980年代の査証なしでの滞在、就労にはじまり、さまざまな民事、刑事事件への対応、難民認定申請者の急増など、正確な通訳、翻訳が必要な場面は決して少なくないが、一方でそれに対応する人材育成は順調とは言えない状況にある。

司法通訳、翻訳に携わっている立場から、また、言語を専門に扱っている立場から、医療や司法関連の専門用語をどう伝えるかについての情報は、『法廷通訳ハンドブック(2018)』をはじめとする資料集は入手可能だが、非常に限定的である点は指摘しておかなければならない。また、自分が通訳、翻訳している内容が正しく伝わっているのか、という点を検証する機会を意識的に確保していく必要もある。先述のとおり、日本に居住するパキスタン出身者にとって国語ウルドゥーは母語ではなく、第一言語でもない場合もあるが、彼らの多くが翻訳、通訳希望言語としてウルドゥー語を選択している点も注視すべきである。

上記に加え、多文化共生および異文化理解の推進の最前線となり得る分野として、地方自治体におけるコミュニティ通訳、医療、観光案内が挙げられる。現状では、日本人およびパキスタン人双方が必ずしも得意とするわけではない英語を介するか、日本語を解するパキスタン人頼みとなっている中で、これらの分野における関与の可能性について検討する余地があろう。

参考文献

- 小田格 2014. 「司法通訳と通訳言語の選択に関する一考察-漢語方言に関する判例等を素材として」『人文研紀要 (中央大学人文科学研究所)』 pp. 63-116 所収
- 工藤正子 2008. 『越境の人類学 在日パキスタン人ムスリム移民の妻たち』 東京大学出版会

Presenter 2)

日本に暮らすシク教徒移民の生活世界
The Life-Worlds of Sikh Migrants in Japan

東聖子 (AZUMA Masako) ・ 近畿大学 (Kindai University)

発表要旨 (Abstract)

本発表では、日本のシク教徒コミュニティについて概観し、かれらがどのように日本で生活してきたのかを示す。近年の日本のインド人移民については、Wadhwa (2021) の研究に著わされている。おもに描写されているのは、国内最大のインド人数を誇る東京のインド人とそのコミュニティ、宗教施設やそこに集う人々であり、東京におけるインド人移民の生活を垣間見ることができる。一方本発表では、インド系のなかでも、発表者がこれまで研究をしてきたシク教徒移民に焦点を当て、シク教寺院やそこでの活動のあり方から、宗教との関連に限らない移民の生活世界やホスト社会との関係を見出す。また、かれらの生活やそれを支えるネットワーク、海外と日本のシク教徒コミュニティの共通点や違いなどについても考察する。

発表ではまず、日本におけるシク教徒移民とかれらが集まる寺院について概説する。日本には神戸、東京、茨城にシク教寺院が存在する。設立が一番古い神戸では、寺院に徒歩で通える範囲にシク教徒が居を構えている。東京の寺院に集まる人々の多くは都内や神奈川居住者が多い。茨城の寺院には北関東に限らず東京や近郊から信徒が集まる。日本に暮らすシク教徒の出身地、来日背景、日本における生活環境などは多様であるものの、それぞれの寺院に集まる人々の特徴は、寺院ごとに異なる傾向がみられる。それぞれの寺院やそこに集う人々の特徴を踏まえ、海外のシク教徒移民社会と比較し、共通性や日本の独自性について考える。

次に、シク教徒移民と日本社会との接点について考察する。かれらと日本社会との接点が具体的にどのようなものか、それがかれらの生活にどのような影響を与えているのか、聞き取り調査の内容をもとに考える。そしてシク教徒移民の日本での生活が、日本社会にどのような影響を及ぼしうるのかについても言及する。

本発表で注目するのは、日本のシク教徒移民の特徴やかれらの多様性、日本とインドの間に限らないトランスナショナルまたはトランスローカルなネットワーク、日本社会においてかれらが築く社会や生活実践についてである。これらに注目することで、日本に暮らす南アジアにルーツをもつ人々の生活世界の一端を知り、日本社会における多文化間の対話を考える一助とするのが、本発表の狙いである。また、本発表や発表者自身の調査では考察が及ばない論点について、本パネルのコメンテーターや報告者をはじめ、参加されているみなさまから、多くのご意見を賜ることができれば幸いである。

Presenter 3)

北海道日高地方の軽種馬産業に従事するインド人労働者のライフヒストリー

**Life Histories of Indian Workers in the Horse-Racing Industry
in the Hidaka Region, Hokkaido**

○栗田知宏 (Tomohiro KURITA) ・ 東京外国語大学 (Tokyo University of Foreign Studies)

○澤田彰宏 (Akihiro SAWADA) ・ 東京外国語大学 (Tokyo University of Foreign Studies)

発表要旨 (Abstract)

本報告は、北海道日高地方の基幹産業である軽種馬（競走馬）の生産や育成に携わってきたインド人労働者にフォーカスし、彼らの来日に至るまでの経緯や日本での生活における課題ならびに将来の可能性について、彼らによる語りを手がかりに検討するものである。

当該地方の人口減少などによる牧場の労働力不足を背景に、2010 年中盤から増え始めたインド人労働者は、騎乗員・厩務員として「技能」の在留資格で入国している。高等教育を受けていない農村出身者が大部分を占めており、日本の都市部で IT 技術者などとして働く高学歴のインド人とは就労の機会や内容が大きく異なっている。報告者たちのこれまでの調査によると、彼らの出身地はラージャスターン州とビハール州の特定の地方に集中していて、前者はヒンドゥー教徒のラージプート、後者はムスリムが大半である。彼らが来日し職を得るためには、牧場主との間を橋渡しするエージェントの存在が不可欠だが、エージェントもまたインド人労働者が持っている地縁・血縁のネットワークに拠る場合が多く、それにより継続的な人材の供給が可能となっている。

日高地方の牧場で最初にインド人労働者を採用したとされる浦河町では、町役場がインド人住民の行政手続きの円滑化や生活上の支援を早くから実施し、人口減少が進む町における彼らの定住化も望んでいる。牧場という閉鎖的な職場にいてことでインド人と地域内の一般住民との接点は少なく、巷間言われるような「移民と地元住民との軋轢」のようなことは（少なくとも表面上は）起こっていない。しかしながら、労働者の多くはインドとは大きく異なる環境で、就業および日常生活上のさまざまな面で困難を抱えているのが現状である。さらに近年の円安の影響もあり、賃金面でより良い環境を求めてさらなる移動も想定していることなどから、道内での定住化の動きは今のところあまりみられない。一方、彼らはインターネットを通じて故郷との密接なつながりを常に保っており、実際に妻子をインドから呼び寄せて一緒に暮らしたり、妻が北海道で出産したりするケースも増えてきている。さらに、牧場での仕事を経て、道内で新たな事業を開拓している人たちも一部現れている。

移住労働者としての彼らは競走馬の騎乗と飼養の技術を修得し、故郷を出てからその専門性を活かして各地を移動しつつ、経験を積み重ねて生きてきた。本報告では、その過程における彼らのライフコース選択の実状やその背景にある生存戦略を、本人たちの語りをもとに描き出し、今後の展望についても検討を加えたい。

Presenter 4)

ヒンディー語母語話者による自他動詞および格助詞習得から見えてくる課題と
その解決に向けて

Understanding the Challenges in Learning Transitive/Intransitive Verbs and Case Particles: Insights from Native Hindi Speakers and Potential Solutions

プラシャント・パルデシ (Prashant PARDESHI)

国立国語研究所 (National Institute for Japanese Language and Linguistics)

発表要旨 (Abstract)

世界の多くの言語と比較して、日本語は形態・意味的な関係を有する自他動詞の対 (例: 壊れる: 壊す、開く: 開ける、焼ける: 焼く、始まる: 始める、など) が多いことが知られている。数え方によっては自他動詞対の数が 400~500 対に上る。また、自他対間の形態的な関係もかなり複雑である (-e/-Ø-, -Ø-/ -e-, -ar-/ -e-, -ar-/ -Ø-, -r-/ -s-, -re-/ -s-, -ri-/ -s-, -Ø-/ -as-, -e-/ -as-, -i-/ -as-, -i-/ -os-, -Ø-/ -se-, -e-/ -akas-, -or-/ -e-, -are-/ -e-)。

特に、日本語の他動詞 (二項述語) の格枠組み (「が~を」、「が~に」、「に~が」、「が~が」、「が~から」、「が~と」) も複雑である。加えて、多くの動詞が多義語で語義によって格枠組みが異なる (例: 「花火があがる」、「猫が屋根に上がる」、「知事の政策に、県民から抗議の声があがった」)。この際、文中の名詞は全て格助詞でマークされ、格助詞の多くが多義である。(例えば: 「で」: はさみで (道具)、東京で (場所)、3 分で (期間)、英語で (手段)、など)。日本語の自他動詞および格助詞を習得することは日本語学習者にとって極めて難しい課題である。

Chauhan (2018) はヒンディー語を母語とする日本語学習者の自他動詞および格助詞の使用実態を学習期間別、自他動詞別に調査し、自他動詞および格助詞の習得の課題を追求する重要な研究である。この研究から下位群では自他動詞の選択の誤用が最も多く、中位群では格助詞の選択の誤用が比較的に多いことが明らかになっている。

日本語の自他動詞および格助詞の習得はヒンディー語母語話者のみならず世界各国の学習者にとって難しい課題である。言語学・日本語学で自他動詞や格標識の意味や文法的な振る舞いについて多くの知見が蓄積されている。しかし、これらの知見は知見が必ずしも日本語教育・学習に生かされていないのが実情である。本発表ではこの課題解決に向けて、国立国語研究所の共同研究で開発を進めている「日本語自他動詞データベース」および「日本語格助詞データベース」構築・公開の取り組みを紹介し、その南アジア諸語の自他動詞、格助詞の教育への応用の可能性を提案する。

参考文献

Chauhan, Anubhuti (2018) 「ヒンディー語を母語とする日本語学習者における対のある自他動詞の習得について—助詞選択と述語選択に関する誤用を中心に—」『日本語教育』170号: 47-61

Presenter 5)

日本におけるアフガニスタン人社会の現状と課題
The Current Situation and Issues of Afghan Society in Japan

登利谷 正人(Masato TORIYA)

東京外国語大学 (Tokyo University of Foreign Studies)

発表要旨 (Abstract)

アフガニスタンは、1919 年 8 月にイギリス保護領から独立し、以降現在にいたるまで独立国としての地位を維持してきた。そのため、戦間期から第二次世界大戦期における日本のアジア進出において、欧米列強の植民地支配が広がる東南アジアや南アジア、中東などへの進出する際の、重要な国の一つとして位置付けられてきた。1930 年に両国の間で修好条約が締結され、36 年にはアフガニスタンからの留学生 6 名が来日し、直接的な人的交流が開始された。

戦後も日本が独立を回復すると、アフガニスタンからの留学生受け入れとともに、日本からは農業技術やインフラ整備などの支援事業が展開され、人的交流は増加していった。ただ、1979 年のソ連軍の軍事侵攻を受けたアフガニスタン難民支援、2001 年のアメリカ同時多発テロ事件に伴い東京で開催された復興支援会合を皮切りに開始された復興支援事業などを展開したにもかかわらず、在日アフガニスタン人の数はそれほど多くはなく、2006 年段階で 646 人とどまっていた。

しかし、この 20 年間の在日アフガニスタン人数は、2017 年には 2978 人、2020 年には 3509 人に増加し、2021 年 8 月のタリバンによる実質的政権獲得以降に増加のペースを増し、2024 年 6 月時点では 6053 人に達した。この短期間での増加にともない、近年急速に様々な問題が浮上しているが、特に深刻な問題が、子供の養育や教育をめぐる言語障壁である。学習面はもちろん、学校の制度や日常生活、日々の様々なイベント、あるいは進学や人間関係など、多岐にわたる情報を獲得するための日本語能力をどのようにサポートしていくのかは、在日アフガニスタン人についても、急ピッチで対応が進められている。

在日アフガニスタン人の 4 割近くは千葉県に、1 割弱が茨城県に居住するなど、関東地方に全体の 6 割以上が集まっている。特に千葉県の四街道や佐倉には合わせて 2000 人近くのアフガニスタン人が集住しているが、同地域に住むアフガニスタン人の多くは、ハザーラというエスニシティ集団である点も特色である。就学中のアフガニスタン人については、日本語能力の欠如という問題から生じる学習面での様々な不備を補うため、フリースクールに通うケースも多く見られる。その結果、例えば四街道市のフリースクールに通う生徒におけるアフガニスタン人の割合が急増し、急遽ダリー語による対応を進めざるを得ない状況にも直面している。

本報告では、これまでのアフガニスタン・日本間の交流を特に人的交流という観点から歴史的に振り返りつつ、在日アフガニスタン人社会の現状と課題について概観する。

『ラーマ・チャリト・マーナス』にみる種子 (bījākṣara)

‘Bījākṣara’ in the *Rām Carit Mānas*

水野善文 (Yoshifumi MIZUNO) ・ 東京外国語大学名誉教授 (Prof. Emeritus, Tokyo University of Foreign Studies)

発表要旨 (Abstract)

インドの文化史のなか、無数に存在したラーマ物語が要衝を占めていることは言を俟たないだろう。とりわけ 16 世紀後半北インドの Tulsīdās がアワディー語で語った *Rām Carit Mānas* (以下、RCM) のポピュラリティの高さは際立っている。サンスクリットで最初に作品化された Vālmīki 編の *Rāmāyaṇa* では人間として描かれていたラーマが、RCM にいたって完全に神格を帯びていることは良く指摘される。また、ストーリーの大部分は 13-15 世紀成立とみられるサンスクリットの *Adhyātma Rāmāyaṇa* に依拠しているとされ [R.S.McGregor, 1984, *Hindi Literature from its Beginnings to the Nineteenth Century*, Wiesbaden: 110]、これが *Brahmāṇḍa-Purāṇa* の末尾に組み込まれていることからアドヴァイタ・ヴェーダーンタ学派の思想環境下にあったことが明らかで、したがって RCM も同様に不二一元論の基盤のうえにあると見ることに誤謬はないはずである。だからといって当然のことながら不二一元論の色彩に全体が染まってしまっているわけではなく、Tulsīdās の知見、思想の表出があって然りである。*Jñān-dīpikā* なる小詩篇から Tulsīdās が *Mahābhārata*, *Bhāgavata Purāṇa*, *Yogavāsīṣṭha*, シャンカラの不二一元論、ヴィシュヌ派アドヴァイタを思想基盤とする戯曲 *Prabodhacandrodaya* を熟知していたことが知られるという [McGregor 1984:113-114] から、尚更である。

RCM の第 1 巻「少年の巻 (Bāla-kāṇḍa)」が他の巻に比して不釣り合いなほど浩瀚になってしまっているのは、ラーマ神を讃えることを旨とした長大なイントロダクションを置いているからに他ならない。この箇所は、神の名を唱えること、すなわち唱名 (nāma-japa or kīrtana) の重要性が語られているのは、kīrtana がバクティ信仰の確立を認めうる *Bhāgavata Purāṇa* 中に規定される「9 層のバクティ」の一つであることから至極自然である。(これに関しては Y. Mizuno, 2011, “The Atmosphere of Bhakti in Literature: A Buddhist Stotra, a Kathā and a Folk Tale”, I. Shima et al. ed., *The Historical Development of the Bhakti Movement in India, Theory and Practice* (Japanese Studies on South Asia, No.8), New Delhi: Manohar, pp. 159-182. を参照されたい。) ところが今回、同イントロダクションに、日本密教では一般に種子字と呼ばれる bījākṣara を使ってラーマという名称の奥義 (‘राम rāma’ の ‘र ra’ が「火 (agni)」、‘आ ā’ が「太陽 (sūrya)」、‘म ma’ が「月光 (candramā)」) を明らめる詩節の存在を知り、Tulsīdās が何を情報ソースとしているのか探ることとした。*Yogavāsīṣṭha* の記述にソースがあると容易に予想されるが、可能な限り遡及して文献調査し、インドにおいてタントラ思想がどのように普及し Tulsīdās まで至ったのか、その一端でも垣間見ることを目指したい。

1930 年代から 1940 年代のウルドゥー語文芸誌『サーキー』における日本関連記事 Articles on Japan in the Urdu literary Magazine “Sāqī” from the 1930s to the 1940s

松田 和憲(MATSUDA Kazunori)・京都大学(Kyoto University)

発表要旨 (Abstract)

日露戦争以降、イスラーム世界では日本に関する関心が一部の知識人の間で高まり、南アジアでは日本に関するウルドゥー語著作が出版されるようになった。インド・ムスリムたちは 1900 年前後から日本を訪問、日本旅行記といった形でウルドゥー語著作を残している。1920 年代以降になると、1922 年に日本の大学を視察した教育者のラース・マスード(1889-1937)の『日本と日本の教育制度』(1924 年)、『日本の精神』(1927 年)、1930 年から 1932 年までインド人教員として東京外国語学校ヒンドスタニー語の教鞭を握ったムハンマド・バドル・ル・イスラーム・ファズリーの『日本の真実』(1934 年)など、日本の教育や文化に関するウルドゥー語著作が登場した。

この他に、人気を博した月刊ウルドゥー語文芸誌『サーキー』において、1936 年 1 月に日本特集号が出版された。『サーキー』は作家のシャーヒド・アフマド・ディフラヴィー(1906-1967)によって、1930 年 1 月にデリーにて創刊。同誌は 1948 年にカラチに出版地を移し、1971 年まで出版され続けた。同誌は創刊後、徐々に人気を博し、南アジアにおけるウルドゥー語文芸誌として名を馳せたことで知られている。

『サーキー』日本特集号の立役者は、1932 年から 1948 年まで東京外国語学校のヒンドスタニー語教員を務めたヌール・ル・ハサン・バルラースである。彼の著作としては日本の童謡の翻訳や、ウルドゥー語文法に関する書作が知られているものの、彼に関する研究はほとんどなされていない。バルラースの名は『サーキー』誌上に 1933 年から登場し、1933 年 3 月号には彼の親族に宛てた書簡が『サーキー』誌上に掲載、同年 10 月号にはバルラース夫人の記事も掲載されている。また、1936 年 1 月に日本特集号にも複数の記事を執筆、日本が終戦を迎えた後の 1947 年には、「我々の試練」(1947 年 4 月号及び 1947 年 6 月号)を執筆しており、16 年にわたる日本滞在期間中、バルラースは日本の情勢や政治、文化について、『サーキー』誌上にて定期的に発信をし続けていたといえる。

本発表では、彼が日本滞在中に投稿した『サーキー』誌上の記事を概観するとともに、日本の終戦後の 1947 年に執筆された記事「我々の試練」に焦点を当て、日本の敗戦を経験し、分離独立後にパキスタンに移り住むことを決断したバルラースが、日本からどのように母国を見ていたのかを明らかにする。

【参考文献】

Green, Nile., 2013, “Forgotten Futures: Indian Muslims in the Trans-Islamic Turn to Japan,” *The Journal of Asian Studies*, 72 (3), pp. 611-631.

スリランカ仏教僧団におけるカースト主義の歴史的起源について
Tracing the Historical Roots of Casteism in Sri Lankan Buddhist Monks

ウダヤギリエ ダンマシリ (Udayagiriye Dhammasiri)
龍谷大学博士研究員 (Postdoctoral Research Fellow: Ryukoku University)

発表要旨 (Abstract)

Although Buddhism fundamentally rejects caste-based discrimination, caste continues to play a decisive role in the Sri Lankan Buddhist monastic community. In several monastic sects, caste identity influences eligibility for ordination and participation in rituals. Some monasteries exclude individuals from marginalized castes, refuse alms, or avoid engaging in their religious ceremonies. These practices contradict the egalitarian ideals of Buddhism and contribute to the marginalization of entire communities. This study investigates the historical development of caste consciousness within the Buddhist monastic order in Sri Lanka. While caste in South Asian societies has been widely studied, its institutionalization within Buddhist monasticism remains underexplored. Using historical records, royal edicts, and monastic regulations, this research seeks to clarify when, how, and why caste distinctions became embedded in monastic life. This study represents the initial phase of a broader project on the socio-political and religious dynamics that enabled casteism to take root within the Buddhist clergy.

英領インド向け雑貨の意匠開発におけるカルカッタ日本商品館の役割
**The Role of the Indo-Japan Commercial Museum in Calcutta
for the Development of Religious-themed Goods for the Indian Market**

豊山 亜希 (Aki Toyoyama) ・ 近畿大学 (Kindai University)

発表要旨 (Abstract)

明治から昭和戦前期にかけて、日本国内外に貿易斡旋機関として設置された陳列所に関する研究は近年、経済史や博物館学などの分野を中心に活況を呈している。一方で、本発表が取り上げるカルカッタ日本商品館については、台湾、朝鮮、シンガポールなど、日本の帝国主義的イデオロギーと運営方針がより直結していた他の外地の陳列所に比べ、あまり関心が寄せられてこなかった。しかし、発表者の主たる研究対象である和製マジョリカタイルのインド進出に関して言えば、その輸出規模が大幅に拡大した 1920 年代後半から 1930 年代にかけて、日本のタイルメーカー各社がヒンドゥー教の神々やタージ・マハルなど、インド市場に特化した意匠を積極的に採り入れていたことが知られる。こうした商品の開発にあたっては、従前指摘されてきた在日インド人商人の存在に加えて、カルカッタ日本商品館による市場調査の成果が参照されていた可能性が考えられる。

そもそも和製マジョリカタイルとは、1851 年ロンドン万博にイギリスのタイルメーカーであるミントン社が出品した鉛釉 (マジョリカ釉) がけの多彩色タイルを規範として、20 世紀初頭に日本で国産化された装飾タイルを指す。建物に耐久性と装飾性の両方を与えるタイルは 19 世紀以降、量産化の実現と衛生観念の高まりを受け、ヨーロッパを起点に世界各地へ爆発的に普及していった。とりわけ、明治末期に製造が始まった和製マジョリカタイルは、おもに華人とインド人の商業ネットワークを介して、台湾から東アフリカにいたる環インド洋地域で広く流通し、人気を博した。日本のタイルメーカーがインド市場向けに行った宗教的図像の商品化は、タイルに先行する主力輸出品であったマッチなどの雑貨類においてもさかんに行われていたが、タイルの輸出最盛期にあたる 1930 年代は、インドの民族運動が大きく盛り上がった時期にあたり、宗教的図像は民族主義の記号として日本のメーカーが想定する以上に政治性を帯びるものとなっていた。それを裏付けるように『甲谷陀日本商品館館報』には、ヒンドゥー教やイスラームの図像を採り入れた日本製品や商標が現地で批判された事例がたびたび報告されており、こうした現地事情を踏まえた商品開発が、日印の政治経済関係に及ぼす影響を踏まえると、カルカッタ日本商品館の存在意義は決して小さいものではなかったと推測される。

本発表では、『甲谷陀日本商品館館報』に掲載された宗教的意匠をめぐる報告を抽出するとともに、同館への出品者として名を連ねるタイルメーカーの商品カタログ、インド国内の建造物に現存するタイルおよび博物館や個人が所蔵するタイルのうち、特にヒンドゥー教主題を表した作例に着目し、カルカッタ日本商品館によって報告されたインドの消費ナショナリズムの宗教性をめぐる言説が、タイルという商品の図像的特徴にいかにか投影されていたのかを検証する。これらの分析を通して、貿易斡旋機関としての陳列所の政治経済的役割を検討するとともに、戦間期日本の対外貿易戦略について、和製マジョリカタイルの意匠開発を手掛かりとしてさらなる具体像を描出することを目指す。

Also Chandigarh - Contingency of the Marla Houses

Priya Gupta • CEPT University

Abstract

Chandigarh has been a canonical lens reference within modern architecture in India and Le Corbusier's oeuvre. Yet, this narrative oversimplifies the city's origins as the capital of partitioned Punjab—a site shaped by migration, the role of Corbusier's team, especially the Indian counterparts, as well as the bureaucrats. This research focuses on the complex forces and conflicting ideologies that shaped the habitation, specifically the private row houses of the city, called the Marla houses. Their uniqueness lies in being designed and built under the Development Controls, a set of aesthetic and volumetric regulations that embodied the city's modernist aspirations. However, the processes of regulating the house emerged from contingencies of land acquisition, evolving plot structures, and on-ground building practices. Through oral histories, archival records, and architectural surveys, the house is revealed as a palimpsest, layered with contextual and indigenous modernities. The Marla house embeds an alternate history of Chandigarh – one that was not conceptualized and planned at once. It offers insight into aspects that include colonial baggage and pre-Corbusian history. The research acknowledges the conditions that shaped the ordering of the city, everyday building practices, and their associated socio-political values in post-independence India of the 1950s.

Feminising Labour Protests: Women Workers' Militancy and Collective Actions in Late Colonial Bombay (1920-1940)

Robert Rahman Raman • Asst. Professor, History, SRM University AP, India

Abstract

By the second decade of the twentieth century, women made up a significant portion of the workforce in Bombay's textile industry. In 1926, they represented 22.9% of the total mill workforce and primarily worked in the winding and reeling departments. They actively engaged in collective efforts to improve their working conditions. The general strike of 1928 seems to have marked the beginning of unionisation among women textile workers. Despite a steady decline in their numbers during the 1930s, women workers continued to be actively involved in industrial protests. One of the most notable aspects of the general strike of 1940 was the prominent presence of women workers enforcing it.

Instances of working-class solidarity and industrial actions were habitually perceived to be overwhelmingly forged by male workers and trade unionists, rendering women workers irrelevant to the 'stories of class'. As Samita Sen has argued, instances of working-class solidarity and modes of protest were habitually described as if they were composed entirely of male workers. This male-centric assumption, until recently, has obscured women workers' participation in collective struggles and undermined their identity as workers and active historical agents who negotiated their gender and class identities. The women workers were perceived as loyal and docile, who occasionally restrained the labour movement's militancy. This perception, however, remains devoid of reality. The paper aims to understand the nature of women workers' engagement with labour politics in late colonial Bombay by shifting the focus to their association with industrial actions and collective protests.

Moving away from the image of a compliant female figure often portrayed in official and unofficial records, this paper explores their interface with labour politics through untapped archival resources (police commissioner's daily reports), strike diaries published by the union, and newspapers (Times of India, the Bombay Chronicle and the Bombay Sentinel). It poses new questions about the nature and motivation of women workers' labour activism. How did they perceive, articulate, and counter significant aspects of their lives, such as low wages, employment fluctuations, and harsh working conditions? To what extent did their active involvement in strikes begin to reshape the landscape of labour protests in late colonial Bombay? This paper chronicles how these women workers appropriated industrial protests by introducing new modes of protest representing their worldviews, beliefs, and popular practices, shaping the landscape of labour protests.

ネパールの手工芸政策とローカルな手仕事のせめぎ合い
ーガレル・オフィスによるトレーニングに着目して

**The Conflict between Nepal's Handicraft Policy and Local Practices:
Focus on the Training by Gharelu Office**

高道由子 (TAKAMICHI Yuko) ・ 京都先端科学大学 (Kyoto University of Advanced Science)

発表要旨 (Abstract)

本研究は、ネパールの手工芸関連政策の中でも特に、家内工業・小規模産業局の各地域のガレル・オフィス (Gharelu Office) による、手工芸トレーニングを取り上げる。

ネパールでは 1940 年に、家内工業および労働集約型産業の発展を目指して、家内技能教育事務所 (Gharelu Ilam Prachar Adda) が設立された。1974 年に同事務所は、家内工業・小規模産業局として改正され、産業・商業・物資省の下に設置され、各地域にガレル・オフィスが配置された。こうしたネパール政府による一連の政策は、内陸国で複雑な地形を持つネパールという国家の経済にとって、家内工業や小規模産業が果たす役割を重視したものであり、その環境整備や生産性の向上を通じて、国家経済へ貢献することを目的としている。

そうした政策に基づく具体的な実施例のひとつが、ガレル・オフィスによってネパール各地で実施されている、手工芸トレーニングである。ガレル・オフィスは、特定の手工芸に関わる技術を持つトレーナーを全国各地へ派遣し、技術を教授させるトレーニング・プログラムを実施している。こうしたトレーニングは、ネパール全体で手工芸の担い手を養成する一方で、地域的な非連続性を主な起因としたさまざまな問題、たとえば、ローカルな手仕事の規格化や、生産の都市部への移行を招いているという反発がある。

本研究では、東ネパールの中間山地における、ダカとアロと呼ばれる二つの布の生産の事例を中心としながら、首都近郊での手づくり靴の事例も比較として取り上げる。これらの具体的な事例を通じて、ネパールの手工芸政策とローカルな手仕事の間における、価値のせめぎ合いの様相について検討する。

「インド原薬企業の環境経営の実践—グリーンケミストリーの導入と競争優位の獲得」
“Environmental Management Practices of Indian API Manufacturers: Adopting
Green Chemistry and Gaining Competitive Advantage”

上池あつ子(Atsuko Kamiike)・中央学院大学(Chuo Gakuin University)

発表要旨 (Abstract)

世界的に企業の環境責任ルールが形成され、企業にはサプライチェーン全体で環境負荷の軽減に取り組むことが求められている。通説的には環境規制は、企業にとって費用増加要因となり、生産性低下をもたらし競争力を低下させる、つまり環境対応と企業収益の間にはトレードオフ問題が生じることが指摘されている。ポーター (Porter & Van der Linde 1995) は、適切な環境規制は、費用逡減・品質向上に繋がるイノベーションを促進し、企業の国際競争力を高める可能性があると主張した。このポーター仮説は、厳しい環境規制は、企業がより効率的な技術を開発するインセンティブとなり、その結果、技術革新が促進され、企業は資源の利用効率を高める技術を開発し、その結果、資源の生産性が向上する。そして、環境規制によって技術革新を促進し、資源生産性を向上させた企業は、他社に先駆けて環境に優しい技術を開発し、国際市場で競争優位を獲得できる可能性を示唆する。

近年、インド製薬企業も環境への影響を軽減するために様々なグリーンイニシアチブを採用しているが、本研究ではインドの原薬 (API) 企業のグリーンケミストリーの導入に注目する。グリーンケミストリーとは、できるだけ安全かつ少量の原料から、効率的に化学物質を合成し、化学物質の利用に伴う廃棄物をできる限り減らし、環境に放出されても、できるだけ分解しやすい物質を使用する化学合成方法である。API 合成は大量の溶媒、試薬、およびエネルギーを使用する多段階にわたる製造プロセスを経て行われるため、廃棄物の発生、大気汚染や水質汚染などの問題も抱えているが、グリーンケミストリーの導入によって、より環境に優しい性質の溶剤、有害または揮発性の化学物質をより安全で生分解性の代替品に置き換えることが可能になる。グリーンケミストリーの導入は環境負荷の軽減につながると同時に、製造工程の短縮による製造コストの削減および製造効率の改善をもたらす、収益性の向上にもつながる。本研究では、インドの原薬企業が環境規制に対応することにより、資源生産性の改善し、環境効率性の高い製品開発をすることで競争優位の獲得につながっていることを示す。

【引用文献】 Porter, M. & Van der Linde, C. (1995). “Green and Competitive: Ending the Stalemate,” *Harvard Business Review*, 73, 120-134.

インド鉄鋼業における労働と労働者福利について —J. パリーの研究¹と企業開示情報²を手がかりとして—

石上悦朗 (Ishigami Etsuro) ・ 神戸大学経済経営研究所 (RIEB, Kobe University)

発表要旨 (Abstract)

1. 本報告の問題意識と目的

インドの大手鉄鋼メーカーには先発鉄鋼一貫メーカーである Tata スチールと国営メーカー (SAIL、RINL) および新興一貫メーカー (JSW スチール、JSPL、AM/NS India [旧 Essar スチール]) がある。後者は後発者として新鋭の効率的な生産方式・設備を導入する一方で、概ね労働組合は存在しない。

大手鉄鋼メーカーから中小に至るまで、労働者のなかで非正規のコントラクト労働者が正規のそれを上回る。SAIL がコントラクト労働者の正規雇用転換を無効とする裁判で勝訴した一幕もあった (2001 年)。インド鉄鋼業において正規従業員・労働者とコントラクト労働者は生産現場でどのような関係にあり労働に従事しているのか、また、処遇はどのようなものか。本報告の検討課題である。

2. 人類学者 J. パリーによる SAIL ビライ製鉄所の研究

パリーは 1993 年から約 20 年間、コークス炉 (コークス製造、従業員 3000 人強) を中心に工場内および居住区での調査を続けた。1990 年代半ばの会社管理職 (オフィサー) と正規労働者の関係、労働組織と作業の詳細、賃金と福利、労働組合 (政党系列別) および経営側の組合への介入などを詳細に述べる。2000 年代後半にはコントラクト労働者が生産現場において眼に見えて増え、正規労働者は監督労働が主になっていくという変化を捉える。「エリート」正規労働者と非正規コントラクト労働者間の賃金・福利厚生格差の大きいことが詳細に明らかになる。

3. 企業開示情報 (BRSR) から得られる情報の一部は以下のようなものである。

大手鉄鋼メーカー 6 社: 全従業員中、非正規 56%; 労働者の 84% を非正規が占める。

中堅 9 社 (20 万～数十万トン規模、主に建設用鉄筋製造): 全従業員中非正規 52%; 労働者の 69% を非正規労働者が占め、非正規労働者の 24% は最低賃金適用である。

4. 報告では非正規労働者を含む労働者と労働組織さらに組合の存在が新規技術・生産設備導入にどう関わるか、鉄鋼市場の特質にも触れつつ試論的に検討する。インド鉄鋼業のカーボンニュートラルへの展望についても最近の政策の展開と各企業の取り組みなどについて触れる。他方、こうして得られた労働者の状況は、今後進めてゆく PLFS 個票データの解釈にとり有益であろうと考える。

¹ Parry, Jonathan (2020) [in collaboration with Ajay T. G.], *Classes of Labour: Work and Life in a Central Indian Steel Town*, Social Science Press, published by Routledge.

² 本報告で使用する開示情報は、2022 年度以降インドの証券取引所が市場評価額上位 1000 社に義務づけている Business Responsibility Sustainability Report (BRSR) である。BRSR は各企業および主要取引所である BSE および NSE の HP からアクセスできる。

南アジアの民主主義と国際関係 Democracy and International Relations in South Asia

代表者：福永正明(FUKUNAGA Masaaki)・岐阜女子大学 (Gifu Women's University)

パネル要旨

本パネルは、南アジアにおける民主主義の展開と国際関係の再編を、「南アジア地域」という概念の再検討とともに、インド、パキスタン、バングラデシュの三国を中心に比較検討する。南アジアは、文化的・宗教的・民族的な多元性を背景に独自の政治・社会構造を形成してきた。冷戦終結以降は経済成長と不平等の拡大、宗教ナショナリズムの台頭、政軍関係の不安定化、さらには米中対立を背景とする地政学的再編のなかで、内政と外交が緊密に交錯する地域である。

民主主義という理念は各国で共有されているが、その制度的運用と実質的定着の度合いには大きな差異が存在する。インドでは BJP 政権下における宗教ナショナリズムの台頭と世俗主義の変容が進む一方、パキスタンやバングラデシュでは軍の影響力と文民統治の交代が繰り返され、民主主義の安定性は依然として脆弱である。また、各国において若年層や市民社会の政治参加が顕著となる一方で、統治側による抑圧も見られ、民主主義の質的変容が進行している。

報告では、堀本武功が「南アジア」という地域概念の歴史的形成とその変容をふまえ、地域動態と域外関係の実態を提示する。多賀政幸は、インドの BJP 政権による一党優位体制の定着とヒンドゥー・ムスリム関係の再構築、さらにその国際的含意を分析する。井上あえかは、パキスタンにおける軍と民の権力構造、大国間の力学との関係を含めた民主化の可能性と限界を検討する。日下部尚徳は、2024 年のバングラデシュ政変を契機として、暫定政権、市民社会、国際秩序との接点に立つ同国の動態を包括的に読み解く。パネル代表の福永正明が進行を務める。

以上の問題提起と検討を通じて、南アジアの民主主義と国際関係にかかる構造的変化を、比較政治と地域研究、国際関係論の視座から統合的に分析し、理論的知見と実証的考察の両面において貢献することを目的とする。

Presenter1)

21 世紀の南アジアをどうみるか

How do we view South Asia in the 21st century?

堀本武功(HORIMOTO Takenori)・岐阜女子大学 (Gifu Women's University)

発表要旨

本発表は、21 世紀における南アジアどう見るかを主な目的としている。南アジアの地理的な範囲としては南アジア地域協力連合 (SAARC) 加盟国を想定しているが、個別の発表では、インド、パキスタン、バングラデシュの三国に焦点をあてる。その背景には、第一に三国が歴史的な過去を共有している点がある。かつての英領インドの構成地域であり、その後、印パ分離、バングラデシュ独立戦争(第三次印パ戦争)の当事国だったという経緯を持つ。第二には、南アジアでは、人口面積、GDP などではインドが圧倒的な首位だが、パキスタンとバングラデシュもトップ 3 の一角を占めていることもある。

これら三国について独立後から現代に至る状況を概観すれば、大きく三時期に区分できる。前期 (1950 年代～80 年代) —移行期ないしは中間期 (90 年代) も考えられるが—後期 (21 世紀以降、現在) となろう。本発表は主に後期における内政と外交に焦点をあてる。三国とも多かれ少なかれ、多民族国家という基本的な要因を念頭に置かざるを得ない。

内政の場合、ナショナリズムと民主主義のあり方、宗教の位置付けとセキュラリズムの諸問題、経済発展・経済自由化などと密接な係わりを持つことが特徴的である。特に政治と経済の場合、縁故資本主義の台頭が大きな問題となっている。縁故資本主義は政治家・政党が官僚・資本家など癒着して国の経済を運営する体制を意味する。バングラデシュの場合にも、縁故資本主義の台頭が指摘されている。パキスタンの場合、縁故資本主義よりもむしろ 22 families (60 年代) から現在では 40+ families が注目されているが、軍部の役割を無視できない。ほかに Diversity, Equity, Inclusion の状況は各国の経済的・社会的な動きと密接な関連を持つ。

内政と密接な関連性を持つ要因が外交関係である。冷戦期には、東西対立が大きな影響要因だったが、21 世紀になって、近隣地域(中東や東南アジア)、台頭する中国、米外交政策と南アジアの係わりが焦点となっている。目下、SAARC は名存実亡の状況であり、BIMSTEC (ベンガル湾多分野技術経済協力イニシアチブ) も捗々しい進展がなく、コネクティビティの実体化も進展していない。

特に第 2 期トランプ政権による自国優先政策の結果、各国とも自国外交の推進が大きな妨げとなっている。インドの場合、モディ政権が戦略的自律外交を掲げているが、今年 4 月に発生したカシミール・テロ事件に見られるように対応に苦慮している。パキスタンは苦境脱出を目指して中国カードの活用を指向しているように見えるし、バングラデシュも対印関係の悪化により思うように進展していないのが実情であろう。

今後の日本外交を考える際、経済だけでなく、外交・安全保障などの面で、三国との関係が重要性を帯びている。

Presenter 2)

インドにおける B J P 一党優位の政治状況とヒンドゥー・ムスリム関係
BJP dominant party politics and Hindu Muslim relations in India

茅賀政幸(TAGA Masayuki)・岐阜女子大学 (Gifu Women's University)

発表要旨

独立後国民会議派一党優位が長く続いたインドは、BJP 一党優位の時代となりつつある。「ヒンドゥーットワ (ヒンドゥー主義)」に基づく政治を目指す BJP 主導モディ NDA 政権の下で、インド憲法にも規定され、国是である「世俗主義」はどうなるのか。

2014 年の下院総選挙での BJP の勝利は、モディ首相に対する経済発展面での貢献への期待に大きく依ったものであり、モディ政権は「メイク・イン・インディア」をはじめインド経済発展のための施策に注力し、ヒンドゥー主義に基づく BJP 独自の政策はあまり表立てなかった。2019 年下院総選挙では、パキスタンとの関係悪化の影響が BJP に有利に働いたこともあり、BJP が大勝した。このため、第 2 次モディ政権の下ではジャンム・カシミールの特別な地位を規定した憲法第 370 条の廃止、ジャンム・カシミール州からのラダック地方の分離と中央直轄地化、市民権法改正といった BJP の選挙公約、独自の政策が進められた。こういった動きに対し、BJP はヒンドゥーとムスリムの分断化を助長することにより政治的利益を得ようとしているとの懸念や指摘も強まった。2024 年下院総選挙では、BJP は単独では過半数を割るまで議席数を減らし、過度なモディ首相への人気、ヒンドゥー主義を表に出した動きに対する警鐘とも受け取られた。与党協力連合 NDA としては過半数以上の議席を獲得したため樹立された第 3 次モディ政権は、協力政党の離脱は政権崩壊にも繋がるため、協力政党との関係を重視せざるを得ない。同時に、BJP は支持母体である RSS 及び RSS を中心とする諸団体からなるサング・パリワールからの強力な支援も必要とし、その関係維持にも意を用いている。

このような状況の中、2025 年 4 月に「ワクフ修正法案」が連邦上下両院で可決され、同法が成立、公布された。同法は、野党政治家やイスラム諸団体関係者等から違憲訴訟が起こされ、最高裁判所による判決を待つこととなるが、同法の成立、公布自体によりムスリムの反発を招いており、インドにおけるヒンドゥーとムスリムの分断化を助長する影響がでることが懸念される。2014 年以来続いているモディ政権は、その時々々の状況を踏まえつつ、静かな形でも、表立った形でも「ヒンドゥー主義」に基づく政治を具現化しつつある。第 3 次モディ政権下での「ワクフ修正法」の成立は、BJP が過半数を有しない連立政権の下でもヒンドゥーとムスリムの分断化を助長しかねない施策が立法され得ることを示したケースとも言える。

本発表では、人口の約 8 割がヒンドゥー教徒であるインドにおける「世俗主義」と「ヒンドゥー主義」という観点を中心に昨今のインド政治情勢を検証したい。また、モディ政権下でのヒンドゥーとムスリムの分断化を招くような動きが、世界有数のムスリム人口を抱える隣国のパキスタン、バングラデシュとの関係にどのような影響を与えているかも検討したい。

Presenter 3)

パキスタン 民主化という課題

Pakistan: The Challenge of Democratization

井上あえか (INOUE Aeka) ・ 就実大学 (Shujitsu University)

発表要旨

パキスタンの歴史とその南アジアにおける位置づけの変遷を考える。南アジア各国は一般に、民主主義の価値を共有している。実現していないとしても、民主主義があるべき政治体制だという共通認識はあるだろう。そしてインドが一つの手本であることは、パキスタンにおいても変わらない。だから、パキスタンは民主化に向けて七転八倒している。政治の停滞、政争の激化、物価の高騰、隠然たる軍の存在感、テロの増加といった難題が山積しているが、国民は新たな政党に希望を託して投票し、ジャーナリストは危険を冒しても記事を書く。

パキスタンの民主政治への道は、1970 年代に始まって紆余曲折を経て今日に至るが、依然として権威主義政治を脱することができない。1950 年代後半に、軍は自ら、民主化に至るまでのパキスタンを支える役割を果たしていると主張したが、今もその姿勢は大きく変わっていないように見える。民主勢力たる政党は軍の権威に支えられて政権をとり、安定的な政権運営に失敗し、軍に挑戦しては敗れて失脚することを繰り返している。そんな中、2018 年の選挙で初めて政権をとったパキスタン正義運動党は、初めて大地主でも大資本家でもない人物が大衆的支持を得て成功した例となった。若い世代を中心に熱心な支持層を持ち、軍との関係悪化により失脚し、党首が参加できない中で行われた 2024 年の選挙においても、なお多数の票を確保しており、新しい展開が期待される局面を残している。

外交に目を転じれば、アフガニスタンとインドに挟まれた地理的な条件は、パキスタンにとって有利にも不利にもなっている。アメリカがアフガニスタン政策上、パキスタンを重視したことで、1970 年代末から 2000 年代に至るまで、パキスタンは断続的にさまざまな恩恵を受けた。ソ連のアフガニスタン侵攻の時もアメリカのテロとの戦争の時も、パキスタンは軍事政権下であって、短時間に積極的に対米協力を決めて多額の援助を受けるが、自国民のうちに過激思想を抱え込むこととなり、軍事的な対応を取らざるを得ない事態に直面した。一方で中国とは全天候型と言われる安定的な友好関係が維持され、一帯一路政策が打ち出されてからは、米中の間で危うい均衡を図っている。

パキスタンの民主化が大きく進展する道のりは遠いが、新しい政治の動きが若い世代によって維持されていることは希望である。また冷戦の時代と異なり、米露、米中といった大国の論理が、そのまま小国の命運を決めるとは限らない現在、いずれとも友好的かつ流動的な関係を維持して均衡する政策は、いずれにも全振りしない、巧みな戦略と言えるのではなかろうか。

Presenter 4)

バングラデシュ政変の構造と課題——民主主義・政軍関係・国際関係の視座から

The Structure and Challenges of Bangladesh's Political Upheaval: Perspectives on Democracy, Civil-Military Relations, and International Affairs

日下部尚徳 (KUSAKABE Naonori) ・立教大学 (Rikkyo University)

発表要旨

本発表では、2024 年にバングラデシュで発生した政変を事例に、同国における民主主義、政軍関係、市民社会、国際関係の各側面を考察する。

2024 年 1 月、バングラデシュの総選挙で与党アワミ連盟 (AL) が圧倒的多数を獲得したが、主要野党であるバングラデシュ民族主義党 (BNP) が選挙をボイコットしたため、選挙の正当性は国内外で強く疑問視された。こうした政府の統治能力や民主主義の健全性に対する市民の不信が高まり、以下に述べる学生運動が広範な抗議運動になる素地となった。

バングラデシュの政変のきっかけは、公務員特別採用枠 (フリーダムファイター特別枠) の廃止に反対する学生運動として始まったが、AL 政権の強硬姿勢により急速に拡大した。特にシェイク・ハシナ首相の「ラジャカール」発言をきっかけとして、抗議活動は全国規模へと発展した。政府がインターネット遮断や軍の動員といった強硬措置を取ったことで事態は悪化し、激しい衝突が相次いだ。

2024 年 8 月には、抗議運動が最高潮に達し、ハシナ首相が辞任を余儀なくされた。軍を後ろ盾とする暫定政権は、元グラミン銀行総裁でノーベル平和賞受賞者であるムハマド・ユヌス博士を首班とし、市民社会や国際社会から一定の支持を得たが、軍の影響力が強く残る統治構造を有することになった。

この政変は、バングラデシュ国内だけでなく国際的にも大きな影響を及ぼした。インドは、これまで親密であったハシナ政権の崩壊を受けて、地域の安定を維持するための新たな戦略構築を迫られた。また、暫定政権の成立に伴い、米中間の地政学的競争が顕在化した。

経済的側面では、政変による社会的混乱が国内経済にも深刻な影響を与えた。特にバングラデシュ経済を支える繊維産業や外国からの投資環境が悪化し、失業率の上昇や社会的不安が増大した。これらの問題への対応能力が、暫定政権の正統性を左右する重要な要素となっている。

今後のバングラデシュ政治の安定性は、暫定政権がどのように民主的統治への移行プロセスを推進するか、市民社会の要求に応える政策をどの程度実施できるかに大きく依存する。また、国際社会の関与や支援の在り方も重要な要素となるだろう。

本発表では以上の状況を踏まえ、バングラデシュにおける政変の背景を包括的に分析するとともに、同国が直面する民主主義の課題、政軍関係の再編、市民社会の役割、経済的課題、国際秩序再編への影響について学術的視点から議論し、南アジア地域の政治変動が持つ広範な含意を明らかにすることを目的とする。

Rewriting Roles: Gender, Family, and Cultural Belonging among South Asian Migrants in Japan

Organizer: Megha Wadhwa, Sophia University

Abstract of the panel

In recent years, South Asian migration to Japan has seen a significant rise, not only in numbers but also in the diversity of migrant experiences, especially among women. This panel explores how South Asian migrant women and families—primarily from Nepal, India, and Sri Lanka—are actively reshaping gender roles, family structures, and cultural identities in the context of migration to Japan. The presentations will highlight emerging trends through experiences of women in migration, shifting labour divisions in migrant families, and acculturation practices in transnational households while also coping with challenges of racialization, exclusion, and colonial legacies.

As Japan faces demographic challenges and working towards attracting more foreigners in the country, these nuanced stories of South Asian migrants challenge the dominant narratives of economic utility or cultural incompatibility. Together the four presentations offer us an understanding of how gender, race, and class shape integration processes and the lived realities of everyday life in Japan. By focusing on women's voices and family strategies, the panel emphasizes the often-overlooked social and emotional dimensions of labour in migration studies. It also offers valuable insights into how migrant communities negotiate belonging, aspiration, and identity in a country that continues to have a complicated relationship with multiculturalism.

Megha Wadhwa, through the journeys of Indian women migrants, renegotiates the label of ‘trailing spouses’ through digital and remote work, reflecting new forms of agency and resilience. Masako Tanaka looks into the changing patterns of migration amongst Nepalese women who are becoming primary earners and leading family reunification. Further, Kalu Singh Mehta gives a broader view of Nepalese families in Japan, and his study about these families in Tokyo offers insights into acculturation strategies and the generational shifts toward bicultural identities. Through the lens of Sri Lankan women’s lived experiences, Kirara Biyanwila interrogates the intersections of gender, race, and postcolonial histories, revealing how these influence desires for assimilation or resistance to traditional norms.

These contributions provide a detailed understanding of how South Asian migrant women and families navigate life in Japan while actively shaping new social and cultural realities. The panel looks into how these migrants not only adapt to Japanese society but also transform it through their daily practices, aspirations, and resistance to restrictive structures.

Presenter1)

Reimagining the Accompanying Spouses: Indian Migrant Women in Japan and the Post-Pandemic Transformation of Work and Family

WADHWA Megha • Sophia University

Abstract

The COVID-19 not only led to a global mayhem but also reshaped how people work, and how they migrate, adapt, and maintain family structures across borders. It was not any different for Indian professionals and their families in Japan.

Amidst these challenges, the post-pandemic period witnessed a remarkable shift in how Indian migrant families—especially women—managed their professional and personal lives abroad. While the role of Indian women in Japan had long involved active negotiation and contribution, this period brought greater visibility to their agency. Many women, who had previously followed their spouses with limited career prospects, found innovative ways to sustain or even enhance their professional lives through remote work, showcasing their resilience and adaptability.

Digital connectivity enabled some Indian women in Japan to continue employment back home while exploring opportunities in Japan. For some others, the normalization of remote or flex work made it possible to return to the labour market which was previously difficult due to caregiving responsibilities. In many cases, it also prompted renegotiations of domestic responsibilities, with men increasingly getting involved in childcare and household tasks.

At the same time, the shift to remote work also introduced new complexities. Feelings of social disconnection, and the lack of workplace integration posed significant challenges for many newcomers, particularly those attempting to build local networks or gain cultural fluency in a hybrid working world.

This study draws on experiences of 27 Indian migrant women in Japan—15 recent arrivals and 12 long-term residents—to examine how digital transformation, and post-pandemic work cultures are reshaping the concept of the 'trailing spouse'—a term that has traditionally implied dependence. Through this paper, I highlight these women's roles as strategic agents, negotiating professional aspirations, emotional wellbeing, and resilience within evolving migration experiences. It calls for a shift in perspective—toward seeing them as 'accompanying spouses', actively navigating their lives abroad.

Presenter2)

**Are you ready to be a breadwinner in Japan?
Changes toward a women-led migration pattern from Nepal**

TANAKA Masako • Sophia University

Abstract

By the end of 2024, the Nepalese population in Japan surpassed 230,000, making it the fifth-largest foreign community in the country. Over the decades, their migration patterns have transformed significantly. Early migration was predominantly male and concentrated in food service under "Skilled Labor" status, while recent years shifted toward "Student" and professional pathways. Since 2020, there has been a marked increase in Nepalese migrants on "Engineer/Specialist in Humanities/International Services" visas, with many students securing employment after graduation and bringing family members under "Dependent" status. These changes altered the gender composition: women, accounting for 26% in 2000, reached 46% by mid-2024. In the 15–24 age group, women outnumber men, often arriving as students, technical interns, or family members. Nepalese women also bring husbands as dependents, give birth, and raise families in Japan.

This study examines the transformation of gender roles and labor division within transnational Nepalese families in Japan, emphasizing women's growing leadership role in migration and family life. It highlights how women shape family dynamics, including childcare and education, challenging traditional gender roles.

The study explores migration trajectories based on case studies of Nepalese women employed in hotels, nursing homes, and related sectors in Okinawa, Fukuoka, and Tokyo. Many of them initially came as language school students and later brought husbands after securing stable employment. Their spouses often have previous work experience in South Korea or Gulf countries and understand overseas labor challenges. As dependent spouses, these men are limited to working 28 hours weekly, necessitating wives' return to work soon after childbirth.

This pattern echoes trends in Nepalese nurse migration to the UK and Australia, where women lead migration, and men follow as accompanying spouses. The study argues that Nepalese women migrants and their partners are actively reshaping traditional gender roles and labor division in transnational family contexts.

Presenter3)

Perceived Acculturation practices of Nepalese families in Tokyo

MEHTA Kalu Singh • Daito Bunka University

Abstract

The Nepalese community in Japan in recent years have been in rapid growth reaching over 230,000 by year 2024, among these the significant number are residing particularly in the greater Tokyo area. With tens of thousands of Nepalese migrants, including a growing number of second-generation school-aged children, this study explores how these families navigate the dual challenge of preserving their cultural heritage while integrating into Japanese society. Using Berry's acculturation model as a theoretical framework, the research investigates the parental ideologies towards maintaining their heritage culture and integrating in Japanese society.

This study focuses on Nepalese families residing in Tokyo and reveals diverse acculturation strategies. A total of seventy-seven parents participated on the online survey thorough google forms. Among them, forty-two parents stated that they adopt a separation strategy for their children, emphasizing the preservation of Nepali culture over integration into Japanese society. This approach stems from perceived barriers such as limited community acceptance and uncertainty about long-term settlement in Japan. These families prioritize maintaining Nepali traditions, language, and social networks to foster a sense of belonging within their own community.

Conversely, thirty-three families pursue an integration strategy, aiming to balance engagement with both Nepali and Japanese cultures. These families aspire to raise bicultural children capable of functioning as "global citizens." Their approach involves active participation in Japanese society while retaining strong connections to their cultural roots. Integration is seen as a pathway for children to develop bicultural competence, enabling them to navigate both worlds seamlessly.

Assimilation and marginalization strategies are rare among the studied families, reflecting a strong commitment to cultural identity even amidst adaptation challenges. Parents report facing structural barriers such as workplace exclusion, demanding schedules, and limited opportunities for interaction with Japanese society. However, children often exhibit higher levels of social integration through school participation and peer relationships. They frequently act as cultural mediators, helping their parents adapt to Japanese norms and practices.

This generational divergence suggests a gradual shift toward deeper social inclusion over time. Families favouring integration strive to cultivate flexible bicultural identities in their children, equipping them with the skills necessary for success within Japan's multicultural environment and beyond. The findings underscore the importance of understanding acculturation processes in migrant communities to inform policies that promote successful integration and enhance cultural well-being.

Presenter 4)

Reconsidering Gender, Race, and Colonialism through the Experiences of Sri Lankan Women in Japan

BIYANWILA Kirara • University of Tokyo

Abstract

Sri Lankans residing in Japan have thus far garnered insufficient scholarly attention in both Sri Lankan migration studies and research on foreign residents in Japan. To address this academic lacuna, the presenter submitted a master's thesis which offers a historical overview of Sri Lankan migration to Japan and employs the most recent statistical data alongside original interview findings to reveal that a majority of Sri Lankans in Japan harbour ambivalent attitudes toward Sri Lanka (and Sri Lankans). Notably, the negative dimensions of these attitudes appear to exacerbate intra-community divisions and intensify their desire for long-term residence, permanent settlement, or naturalization in Japan.

Adopting a gender-focused lens, the narratives of Sri Lankan women in Japan commonly reveal a strong dislike of the oppressive systems and customs toward women in Sri Lanka, or of Sri Lankan men who continue such practices even after their arrival in Japan. They often characterize Japan as “liberal” compared to Sri Lanka—an assessment that substantially shapes their aspirations for extended or permanent residence in Japan. As a result, they actively pursue closer assimilation into Japanese society, although such an orientation is not accepted as it is by Japanese society. Indeed, as their narratives reveal, they are simultaneously subjected to a process of “othering” based on their physical appearance.

Building on the presenter's master's thesis and extending its gendered analysis, this presentation will analyze the results of semi-structured interviews conducted with a diverse range of Sri Lankan women living in Japan, reflecting on the issue of “rural brides” in Japan in the 1980s—an era in which Sri Lankans in Japan first attracted significant public attention, and examine what it is like to live as a Sri Lankan woman in Japan, or more broadly, as a brown-skinned Asian woman in Japan. At its core, this presentation seeks to reconsider issues of gender, colonial legacies, and race in both Sri Lanka and Japan through the lived experiences of Sri Lankan women residing in Japan. These arguments are indispensable as the number of immigrants from Southeast and South Asia are increasing at an accelerating pace in contemporary Japanese society.

Imagining Political Violence: Representations of Resistance across Colonial and Postcolonial South Asia

Organiser: MIYAMOTO Takashi • Osaka University

Abstract of the Panel

In this panel, we will explore the history of representations of violence directed at colonial and postcolonial states in South Asia. Discourses of violence have been articulated through various forms across the 20th and 21st centuries, including poetry, songs, historiographies, and, more recently, social media posts. We will trace the complex historical trajectories of these representations, focusing on select examples from different discursive traditions.

Sheikh examines 20th-century poetry and songs in Bengali, Urdu, and Hindi, focusing on expressions of blood and violence that highlight political oppression and resistance, as well as more conventional themes of lament for loss. His analysis will explore the textual effects of these expressions on the formation of collective memory and shared political consciousness.

Miyamoto examines recent Hindi-language historiographies of *freedom fighters* in the Chambal region, historically known as a stronghold of *thugs* and *dacoits*. In recent years, authors from the region have actively published accounts foregrounding dacoits' contributions to the *freedom* struggles of 1857 and 1947. In his paper, Miyamoto will analyse these narratives and tropes, alongside the discursive contexts from which they emerge.

Peter examines discourses surrounding representations of the *Mappila Uprising* of 1921-22 in the Malabar region. Since the end of the Non-Cooperation and Khilafat Movements, the uprising by Mappila Muslims has been interpreted in various ways. He focuses on the history of narratives in English and Malayalam, produced both in print and online, from the immediate aftermath of the uprising to its centenary in 2021.

Serving as discussants, Akifumi Shioya (University of Tsukuba) and Ichiro Ozawa (Ritsumeikan University) will offer comparative perspectives on representations of violence in neighbouring Central Asia and Persia.

Through these case studies and cross-regional comparative analyses, we aim to elucidate the historical and contemporary discursive effects of imagining violence in South Asia and beyond.

* This panel is the outcome of a collaborative research project undertaken by the presenters and discussants, with support from the Asahi Glass Foundation.

Presenter 1)

Blood, Verse, and Revolt: South Asian Poetry and Songs of Political Struggle in the 20th Century

SHEIKH Tariq • Tokyo University of Foreign Studies

Abstract

This presentation examines the potent intersection of blood, violence, and politics within South Asian poetry and songs of the 20th century. Focusing specifically on the lyrical expressions that emerged and evolved alongside significant political upheavals – including the late stages of the anti-colonial movement, the trauma of partition, and subsequent struggles for social justice and democratic rights – this paper argues that these art forms frequently employ visceral imagery of blood and violence to articulate political resistance, lament loss, and critique oppressive regimes.

The analysis will delve into iconic poetic and musical works across various South Asian languages that directly engage with themes of political conflict and its human cost. Examining examples from the anti-colonial era, such as Tagore's lines, "pothor kanta o tui rokto makha choron tole ekla dolo re" (Though there are thorns on the path / Oh you, tread them alone with blood-stained feet) illustrating a solitary yet determined journey through hardships, alongside the fervent call for self-sacrifice in the Urdu song "sarfaroshi ki tamanna" (the desire for sacrifice) written by Bismil Azimabadi and Hindi song "Mera rang de basanti chola" (dye my robe the color of spring) written by Ram Prasad Bismil who was hanged by the British government for revolutionary activities, the presentation will then trace the evolution of these themes through the violent realities of partition. Furthermore, it will explore how later generations of poets and songwriters continued to utilize the motifs of blood and violence to address issues of state repression, social inequality, and the ongoing struggle for political agency in post-independence South Asia, as seen in Faiz Ahmed Faiz's powerful expression "ḡhāk-bar-sar chalo ḡhūñ-ba-dāmāñ chalo" (Walk with dust on your head, walk with blood on your collar).

Through close readings of these and other selected poems and song lyrics, this paper will demonstrate how the imagery of blood transcends literal depiction, functioning as a powerful symbol of sacrifice, martyrdom, and the brutal consequences of political conflict. Violence, often depicted with stark realism or metaphorical weight, serves to highlight the oppressive nature of the established order and the suffering endured by those who challenge it. The analysis will also consider how these artistic expressions contribute to collective memory, shape political consciousness, and serve as enduring testaments to the human cost of ideological battles and the enduring spirit of resistance.

Presenter 2)

Dacoit Freedom Fighters of the Chambal: Vernacular Historiographies of the *Wars of Independence*

MIYAMOTO Takashi • Osaka University

Abstract

This paper focuses on vernacular historiographies of the Indian Uprising of 1857 and the independence movement leading up to 1947. In recent years, authors from the Chambal region have actively published historical accounts of the *freedom struggles* in the Hindi language. One of the most intriguing features of these historiographies is their emphasis on the contributions of the region's *dacoits* to the struggles for independence.

The Chambal region, which spans present-day Uttar Pradesh, Madhya Pradesh, and Rajasthan, has historically been known as a stronghold of *thugs* and *dacoits*. In the vast area south of the Ganga-Yamuna Doab and the mid-Gangetic plain, a military labour market had existed since the fifteenth century (D.H.A. Kolff, *Naukar, Rajput & Sepoy*, Cambridge University Press, 1990). Armed groups in this region were at times employed as soldiers or guards by monarchs and villages; at other times, they formed local political powers or engaged in plundering and predatory activities. Their “criminal” practices were referred to as *thagī* and *ḍakaitī* in the Hindustani language. During the colonial period, those involved in such activities—*thugs* and *dacoits*—were labelled as hereditary criminal communities, in a form reminiscent of caste, and became targets of systematic suppression (R. Singha, *A Despotism of Law*, Oxford University Press, 1998).

Recently, authors based in the Chambal region have been re-evaluating the history of *dacoits*, highlighting their contributions to anti-colonial *freedom struggles*. Devendar Singh Chauhan, a former advocate, has written enthusiastically about the role of *dacoits* in the 1857 *war of independence* in the Chambal. In his *1857: Pacnad Ghāṭī kē Raṇbhānkurē* (Shahīd Dr. Mahēsh Smārak Samiti), he portrays *dacoits* as *bāghīs* (rebels) rather than criminals. Shah Alam aspires to found a Chambal Museum to commemorate the people's history of the region. He focuses on the *dacoits'* support for the freedom fighters of the twentieth century. In his *Ājādī kī Ḍagar pē Pāoñ* (Chambal Foundation), he gathers local memories and seeks to reconstruct a regional history of the independence movement in which *dacoits* played a significant role.

By analysing these narratives and tropes, this paper examines the textual effects produced by these historiographies. It also considers the discursive contexts of contemporary Hindi historical writing in which such accounts have emerged.

Presenter 3)

Contested Historiographies of the 1921 *Mappila Uprising* in British Malabar

Peter J. Hudson

Abstract

This paper examines the narratives surrounding the *Mappila Uprising* of 1921-22. The uprising is an event that is often considered part of India's freedom struggle against British colonial rule. Mappila Muslims in the taluks of Ernad and Valluvanad aligned themselves with the pan-Indian Khilafat Movement, supported by the Indian National Congress, led the uprising against the colonial forces. This paper considers accounts from the colonial period, interpretations from the 1950s to the 1980s, and the most recent literature on the event marking its centenary.

In the first part, the paper analyses the narrative accounts produced in the immediate aftermath of the uprising, including those in the contemporary vernacular press and literary works. Mahakavi Kumaran Asan's poem, titled *Duravastha* (Predicament), was written in the aftermath of the uprising. The poem highlights the caste customs prevalent in Malabar at the time and vividly portrays the communal violence unleashed during the uprising. Congress leader K. Madhavan Nair, who was present in the region during the uprising, portrayed the events through his writings. While such earlier interpretations did acknowledge the communal nature of the clashes, this perception was partly shaped by the actions of a section of the *rebels*, who engaged in wanton killings of the landholding upper-caste Hindu *jenmis* and sought to establish a *rebel regime* based on religious ideals.

In the postcolonial period, historians brought in a Marxist perspective to explain the underlying causes of the uprising. Attention was paid to evidence of class tensions and agrarian crises that had engulfed Malabar society. Writings by E.M.S. Namboodiripad, K.N. Panikkar, and Conrad Wood agree that these crises were primarily the result of repressive colonial revenue laws, high taxation policies, and the particularly harsh *Moplah Outrages Act* of 1854. These historiographies had a significant influence on the popular imagination of the uprising.

During the centenary of the uprising in 2021, the media landscape in Kerala was rife with debates and discussions about the veracity of earlier accounts of the event. Around this time, four feature films on the 1921–22 events were announced but were subsequently cancelled. Each was set to portray the uprising from a distinct political perspective, bringing to the fore a range of contested and emotionally charged viewpoints.

This paper discusses the contested historical representations of the *Mappila Uprising* by closely examining narratives and commentaries in both Malayalam and English.

Preliminary Report on South Asian International Schools in Tokyo

Shreya Wagh, Aashlesha Marate, Sheikh Tariq, Liu Gaoli, Mazumder Md Newaz Sharif,
Sakurako Tange, and Tshering Pem

JASAS Project for Internationalization and Early-Career Researcher Development

This is a part of “JASAS Project for Internationalization and Early-Career Researcher Development”. It was planned to promote the formation of networks between young Japanese researchers and international students, mainly from South Asia. It was implemented after deliberation at the JASAS Executive Board meeting.

In March 2025, we visited the following three South Asian international schools in Tokyo.

- Tokyo Iqra International School (founded mainly by Bangladeshis)
- International Islamia School Otsuka (founded mainly by Pakistanis)
- Everest International School, Japan (founded by Nepalese)

Following five young researchers participated in the two-day project.

- Aashlesha Marate, Liu Gaoli, Mazumder Md Newaz Sharif, Sakurako Tange, and Tshering Pem.

Three members from the JASAS Board, Susumu Nejima, Shreya Wagh, and Sheikh Tariq also took part in the school visits and interviews. Before and after visiting the international schools, everyone gathered at Toyo University for discussion.

本プロジェクトは、日本南アジア学会の「若手育成・国際化」の一環である。日本人の若手研究者と南アジアを中心とする海外からの留学生の間のネットワーク形成を促進するための企画であり、常務理事会で審議のうえ予算化し、今回実施となった。

具体的には 2025 年 3 月、東京にある南アジア系のインターナショナルスクール 3 校を訪問した。

- Tokyo Iqra International School (主としてバングラデシュ人が創設)
- International Islamia School Otsuka (主としてパキスタン人が創設)
- Everest International School, Japan (ネパール人が創設)

参加者は以下の 5 名であった。

- Aashlesha Marate, Liu Gaoli, Mazumder Md Newaz Sharif, Sakurako Tange, Tshering Pem.

子島進、Shreya Wagh、Sheikh Tariq の 3 名が理事会の若手・国際化担当メンバーとして同行。インターナショナルスクール訪問の前後に、全員が東洋大学に集まって議論を交わした。

参加者の募集や企画・実施において、いくつか課題はあるものの、今後もしばらく継続することで、若手研究者の交流・ネットワーク化の促進に資することが期待される。

バングラデシュにおけるソーラー灌漑ポンプの経済効果：中間報告 Economic Impact of Solar Irrigation Pumps in Bangladesh: Mid-term Report

○藤田幸一 (Koichi Fujita)・青山学院大学 (Aoyama Gakuin Univ.)、石坂貴美 (Takami Ishizaka)・静岡文化芸術大学 (Shizuoka Univ. of Art and Culture)、杉江あい (Ai Sugie)・京都大学 (Kyoto Univ.)、加治佐敬 (Kei Kajisa)・京都大学 (Kyoto Univ.)

発表要旨 (Abstract)

管井戸・地下水灌漑への依存度が高い南アジア諸国では近年、太陽光発電を使ったポンプ (以下 SIP) が普及しつつある。バングラデシュでも 2010 年代以降、従来のディーゼル浅管井戸 (D-STW) を代替する形で、インド国境に近い西部域一帯を中心に普及が進んでいる。特筆すべき点として、政府は灌漑農業を行う農民ではなく、私企業や NGO に SIP の所有権を付与し、運営を任せる体制を選択した点であり、農民は水供給サービスを購入する立場に置かれた。他方、SIP 普及と同時に普及の加速化がみられるのが、政府の Grid 電力供給に依存し、農民が所有・運営する電動浅管井戸 (E-STW) であり、現場では SIP との競合関係が進展している。一方で、D-STW もまだ広く利用されている。問題は、3 種類の灌漑ポンプが併存する中で、SIP 導入がいかなる社会経済的インパクトを与え、今後バングラデシュの灌漑農業がどう変化していくかである。本報告は、2022 年度から行ってきた科研費調査研究の中間報告である (科研は 2026 年度終了予定)。研究は、政府機関 IDCOL (Infrastructure Development Company Limited) 管轄下で私企業や NGO が運営する SIP を対象にまずはクシュティア県とボグラ県で予備的調査を行い、その後、ボグラ県 J 村で NGO 直轄の SIP を集中的に調査する形で進めてきた。これまでの調査結果は、主に以下の通り (ボグラ県 J 村での詳細な調査結果は、本発表要旨では省略する)。

1) 2018 年運営開始の J 村 SIP の灌漑能力は 67acre、実灌漑区域は約 50acre にとどまり、2020~22 年に設置された 3 基の E-STW に侵食される形で、灌漑区域が縮小してきた。クシュティア県やボグラ県の SIP も、主に E-STW との競合により、灌漑区域が当初予定を下回り、苦戦を強いられている。また D-STW による灌漑も野菜作を中心に広く残存している。

2) SIP 導入後、農民の支払い水利料が大幅に下がるという効果がみられる。ただし D-STW のコストないし水利料よりは低いものの、E-STW は SIP の水利料をみながら顧客を奪える水準に水利料を決め、かなり高い利潤率を実現している。SIP は経営が苦しいため、その後、水利料を上げざるを得ず、E-STW よりも若干低めの水準に落ち着いてきている。

3) SIP の E-STW に対する苦戦の主な原因は、十分な灌漑面積を確保できていないこと、SIP 運営に係る固定的人件費、灌漑需要が少なくなる季節に発電された電気の未利用、の 3 点である。

4) SIP は莫大な初期投資を必要とし、政府や外国ドナーは、高率補助金と譲許的貸付制度を用意している。他方、E-STW にも電力補助金が投入され、配水のための地下パイプ網の建設に対する政府補助金制度も存在する。2 つの灌漑ポンプの比較に当たっては、以上を踏まえ、社会的観点から費用便益分析を行う必要がある。また再生可能エネルギーという環境面での SIP のメリットも勘案する必要がある。

Rethinking the Role of Agricultural Extensionists in India

Trent BROWN • Tokyo College, The University of Tokyo

Abstract

Agricultural extension services in India are institutions that extend scientific knowledge and modern technology to rural communities. In this paper, I present a recent study of agricultural extension in India's Northern Himalayan region and highlight some of the undocumented work that agricultural extensionists do to support farmers. Using the social ecosystems model, I explore whether agricultural extensionists can be seen not just as sources of technical advice, but as 'institutional mediators' between government schemes, finance, and village-level realities, and as 'social mediators' who help overcome some of the social barriers to starting new agricultural enterprises. I present a study involving interviews with 21 extensionists. It found that where extensionists have well-established roles as 'institutional mediators,' whether they act as 'social mediators' depends on the initiative of the individual extensionist. Moreover, insofar as extensionists do mediate agricultural social ecosystems, they do so alongside a host of other mediators, some of whom are reliable partners to improve farmers' livelihoods, while others have vested interests with problematic consequences for rural development.

Impact of Certified Seed Adoption on Yield and Technical Efficiency in Wheat Production in Faisalabad, Pakistan

○**Nadia Hussain**, PhD Student, Graduate School of Humanities & Social Sciences, Hiroshima University, Japan

Keshav Lall, Maharjan, Professor of Agricultural Economics, Graduate School of Humanities & Social Sciences, Hiroshima University, Japan.

Niraj Prakash, Joshi, Associate Professor, Graduate School of Humanities & Social Sciences, Hiroshima University, Japan.

Abstract

The adoption of certified seeds is considered as a crucial and predominant factor of agricultural technologies to increase yield of wheat in developing countries. However, the inconsistent or low adoption of certified seeds by small farmers raises questions about their productivity and efficiency. In this regard, we evaluated a panel dataset of a random sample of 253 small farmers from Pakistan comprising users of certified and other seeds such as conventional and farm-saved seeds. To deal with the endogenous use of certified seeds, we used farmers' participation in a training program as instrumental variable. Further, we employed stochastic frontier production function to estimate technical efficiency by applying Cobb-Douglas functional form. The results indicate that the use of certified seeds increases the wheat yield by 0.86 tonnes per hectare compared to uncertified seeds. The average technical efficiency across the farmers was 81%. However, the difference between the technical efficiencies of certified and uncertified seed users is 1.1% which reveals farmers' unawareness about certified seeds authenticity. The study contributes to the literature in discovering the technical inefficiencies among seeds which might discourage adoption. It gives policy insights to improve the seed certification process for an improved seed quality and productivity in Pakistan.

Household-Level Predictors of National Health Insurance Enrolment in Lumbini Province, Nepal: Insights from the National Demographic and Health Survey, 2022

BHURTEL Vijay • Osaka Ibaraki Campus, Ritsumeikan University

発表要旨 (Abstract)

Background: Despite efforts to improve health insurance access, household-levels determinants of insurance uptake remained understudied in Nepal. This study therefore examined the socioeconomic, geographical, and decision-making factors associated with household insurance enrolment in Lumbini Province.

Methods: This study analysed 1,673 weighted households of Lumbini Province from 2022 Nepal Demographic and Health Survey data, by applying survey-weighted logistic regression in STATA.

Results: Health insurance coverage among households in Lumbini Province was low at 11.45%. The richest households (AOR = 8.98, $p < 0.001$) are more insured compared to the poorest. Households from Terai Dalit (AOR = 0.11, $p = 0.037$) and Terai Caste (AOR = 0.34, $p = 0.014$) had significantly lower odds of enrolment than that of Hill Brahmin/Chhetri. Households in Palpa (AOR = 30.04, $p < 0.001$), Arghakhanchi (AOR = 13.71, $p = 0.001$), and Gulmi (AOR = 10.54, $p = 0.003$) had an increased odds of insurance uptake. Participation was also more likely among households having heads with secondary (AOR = 2.02, $p = 0.029$) and higher education (AOR = 2.09, $p = 0.098$), larger household size (AOR = 2.31, $p = 0.018$) and where women were not involved in healthcare decision-making (AOR = 1.67, $p = 0.051$).

Conclusion: This research shows wealth status, education of head, caste and geography significantly impact NHIP enrolment in Lumbini Province. Therefore, to increase participation, the government should focus on financially disadvantaged and marginalized households with financial subsidies and targeted outreach, and address gender and caste related social barriers.

Keywords: Health insurance, Nepal, Lumbini Province, Household-level Determinants, Household Decision-Making, Enrolment

シャブドゥン以降東ブータン農村社会の形成：ツァンラとクルテップの移住に着目して
**The Formation of Rural Society in Eastern Bhutan in Post-Zhabdrung Era:
Focusing on the Migration of Tshangla and Kurtoep**

石内良季(Yoshiki Ishiuchi)・京都大学(Kyoto University)

発表要旨 (Abstract)

本報告の目的は、タシガン県バルツァム郡を事例に、シャブドゥン以降の東ブータン農村社会の形成を、ツァンラ語 (TS) 話者とチョチャンガチャ語 (CH) 話者の移住に着目して論じる。

バルツァム郡は、タシガン県北部を流れるガムリ川の北岸に位置し、チベット-インド間交易の中間地として栄えた地域である。今日のバルツァムに住む人々は TS および CH を話す人々である。2 つの言語集団は、現在、郡役所や病院、商店などが集合するナクツァン地区を中心に、北東側に TS 圏、南西側に CH 圏と大別できる。行政村レベルで見れば、タシヤン、バイナンカル=ナンカル、ジャムン=クムンが TS 圏であり、ゾントウン=メンチャリとムクタンカルが CH 圏である。ただし、両言語圏の中間にあたるパンタン集落とマジャウン集落では、両言語の出自を辿れる場合が多い。

ヒマラヤ地域において、人々の起源と移住は常に関心を寄せられてきた。特に、東ヒマラヤにおける人々の起源と移動について着目したフーバーとブラックバーン、そしてチャイルズは、集団的な人々の移住を「出来事ではなくプロセス (process not event)」として分析する枠組みを提示し、小さな移動の集積がより重要であることを指摘した [Huber and Blackburn 2012; Childs 2012]。

そこで本報告では、バルツァム郡における聞き取り調査と史資料をもとに、TS 話者と CH 話者の「小規模な移住 (micro-migration)」に着目し、隣接地域の事例も踏まえて、バルツァムが形成されていった経緯を検討する。

本報告で主に指摘するのは以下の 3 点である。第一に、現在バルツァムに住まう TS 話者は、4-5 世代前にドゥンサム地方から移住してきた人々の末裔が中心であるが、ヨンフラやペマコといった別系統の出自も存在することが明らかになった。第二に、TS 話者と同様に CH 話者も、4-5 世代前にクルトェ地方から移住してきた人々の末裔が中心であるが、トンミジャンサやガリンなど、同じくクルトェ地方からの移住者によって形成されてきた地域とのつながりに基づく出自があることが明らかとなった。第三に、これまで先行研究で指摘されてきた移住の要因としての戦争や税負担からの逃避、感染症の蔓延だけでなく、国家権力による土地の分配 (キドゥ) もまた、重要な位置付けを担っていた。

参考文献

Huber, T. and S. Blackburn (eds.), 2012, *Origins and Migrations in the Extended Eastern Himalayas*, Leiden: Brill.
Childs, G., 2012, "Trans-Himalayan Migrations as Processes, Not Events: Towards a Theoretical Framework," in T. Huber and S. Blackburn (eds.), *Origins and Migrations in the Extended Eastern Himalayas*, Leiden: Brill, pp. 11-32.

The Role of Local Governments in Achieving SDG 4 in Nepal: Challenges and Opportunities

○ Pramila Neupane • Gunma University
Jeet Sapkota • Kyoritsu Women's University

Abstract

The evolving role of local governments in Nepal is central to achieving Sustainable Development Goal 4 (SDG 4), which promotes inclusive, equitable, and quality education and lifelong learning for all. Following the federal restructuring mandated by Nepal's 2015 Constitution and the Local Government Operation Act (2017), significant responsibilities for education have been transferred to local governments, creating opportunities for more localized and responsive planning.

This paper explores how various tiers of local government—rural municipalities, municipalities, and metropolitan cities—are interpreting and implementing their educational responsibilities in line with SDG 4. Based on a review of policy documents, local education plans, and selected case examples, the study assesses how decentralized efforts are shaping access to education, improving learning quality, and addressing equity concerns.

Several local initiatives have focused on expanding early childhood education, promoting inclusive learning environments, and enhancing teacher training. These efforts demonstrate growing local ownership and innovation in the education sector. However, the pace and quality of implementation vary significantly across regions due to differences in institutional capacity, financial resources, and the level of engagement among local leaders and communities.

Despite steady progress in increasing school enrollment and expanding physical infrastructure, foundational learning remains a critical challenge. Many students fail to acquire basic literacy and numeracy skills by Grade 3, and large disparities persist across geographic and socioeconomic areas. Children from rural and low-income households are especially at risk, indicating the urgent need to improve both quality and equity in learning outcomes.

This study highlights the important role of local governments in advancing SDG 4, particularly in promoting inclusive and quality education. It also notes that stronger and more coordinated support systems are necessary to enable local governments to carry out their responsibilities effectively within the federal structure.

Thermoregulation through Human Adaptation to Cold and Warm Climatic Conditions

**Sudipta Ghosh • Department of Anthropology, North-Eastern Hill University, Shillong,
Meghalaya, India**

Abstract

The present paper aims to comprehend thermoregulatory mechanism of adaptation in two ethnically diverse populations from two different geographical location and altitude, emphasizing on the fact whether such adaptive mechanism can defend population from developing adverse consequences of extraordinary adiposity. A cross-sectional sample of 404 subjects, of which 200 were Monpa and 204 were Santhal, were studied from two ethnically and geographically diverse populations of India. BMI, %BF and FM were found to be significantly higher ($p < 0.001$) among the Monpa males and females than Santhal males and females. Both Monpa and Santhal have negligible percentages of individuals with hypertension in their communities (3.5%_{Monpa} vs. 3.9%_{Santhal}). Overall, the present study suggests that modern human populations do comply with the thermoregulation rule. Further, thermoregulatory adaptive mechanism supports human species to survive under various climatic and geographical conditions. Consequently, greater adiposity was evident among the Monpa, due to their adaptation to colder climatic condition at higher altitude, as compared to their counterpart Santhal, who reside under warmer climatic condition at lower altitude. Hence, such elevated adiposity is adaptive to the Monpa but not to the Santhal, as apparent from differential prevalence of hypertension in these populations.

‘*Backup plans*’: Imagining alternatives amidst uncertain futures

Balawansuk Lynrah • Tokyo College, The University of Tokyo

Abstract

In this paper, I explore the life trajectories of young people in Bodoland, a peripheral region in northeastern India that has undergone significant transformation—from a site of armed conflict and statehood demands to a semi-autonomous region aspiring toward economic development. Drawing on qualitative interviews with young people aged 18 to 30, I examine how young people respond to uncertainties and precarities by developing “backup plans”—a form of individual everyday prefiguration. While scholarship on prefigurative politics has largely focused on collective movements, institutional settings, and its influence on the everyday lives of young people. I shift the focus to individual acts of prefiguration. Building on Craig Jeffery’s concept of timepass, I argue that backup plans illustrate young people’s active engagement in strategising for future security, challenging the notion of passivity. The concept of backup thus offers a lens to understand how young people anticipate, adapt, adjust, and navigate structural constraints in pursuit of alternative futures. These practices highlight deep entanglements between imagined futures and the specific geographies inhabited by young people, while also foregrounding their agency, resilience, capacity for hope, and capabilities to aspire from the margins.

Subversive Others, Liminal Subjects: Minorities, Legal Ambiguities, and the Making of a Nation in Pakistan

Imran Ahmed • National University of Singapore

Abstract

This paper examines how religious minorities in Pakistan have been constructed as subversive others through a legal and political framework that treats national belonging as contingent on religious conformity. While early constitutional debates promised equal citizenship, they simultaneously framed minority rights as conditional, setting the stage for a hierarchy of belonging rooted in Islam. Drawing on Constituent Assembly debates, constitutional texts, and Supreme Court rulings, the paper traces how legal ambiguity has been used not to protect, but to police and exclude. From the passage of the Objectives Resolution in 1949 to the 1974 Second Amendment and the expansion of blasphemy laws under Zia-ul-Haq, the state's evolving Islamic identity has increasingly marginalised non-Muslims and dissenting Muslim sects. Judicial rulings in cases such as *Zaheeruddin v. The State*, *Asia Bibi v. The State*, and *Mubarak Sani v. The State*, further illustrate how the courts have both reinforced and exposed the instability of these exclusionary frameworks. The paper argues that minority exclusion is not an aberration, but a structural feature of Pakistan's nation-building and a feature institutionalised through legal mechanisms that conflate loyalty, religion, and citizenship. By mapping this legal trajectory, the paper offers a new lens on how state power, religion, and legal form coalesce to produce precarious citizenship.

A Comparative Study of India and Japan's Nuclear Choices in the 1960s-70s

Nidhi Prasad, PhD Candidate, Jawaharlal Nehru University

Abstract

This paper is a comparative study of the nuclear choices made by India and Japan between the 1960s and 70s in the context of their respective foreign policies. During the Cold War both nations chose contrasting paths to pursue their foreign policy interests. India under PM Nehru advocated non-alignment (not seeking involvement in either power blocks led by the US and former USSR) and Japan under PM Yoshida espoused pacifism and became a treaty ally of the United States. In the light of China's nuclear test in 1964, India and Japan had to grapple with new threats to their security which came to define their role as international actors and national ambitions for decades to come.

The decade of the 1960s-70s was marked by great diplomatic and political maneuvering as nuclear weapons were perceived as political and military instruments of security, power and prestige. This paper examines the political forces that shaped India and Japan's quest for security in this period. It specifically focuses on three options explored by India and Japan: (1) the seeking of nuclear guarantees (nuclear umbrella) for protection, (2) emphasizing nuclear disarmament through multilateral processes, (3) exploring nuclear possession. Both India and Japan had competing domestic constraints (calls for disarmament from a moral standpoint or calls for armament from a self-defense standpoint) as well as external pressures in the form of signing and ratifying the nuclear Non-Proliferation Treaty (NPT) in the 1970s.

There is a similarity in India and Japan's nuclear options – both advocated for nuclear disarmament from a moral standpoint, both attempted securing bilateral nuclear guarantees in private (however India remained unsuccessful), both explored options of going nuclear (Japan conducted secret studies evaluating the costs of going nuclear, it also possessed latent nuclear capability in the form of plutonium reprocessing). India's "Peaceful Nuclear Explosion" (PNE) test in 1974 didn't translate into immediate weaponization however this nuclear ambiguity attracted international sanctions. Both nations' policies were that of veiled or concealed realism. The Sato administration in 1968 declared the "four nuclear pillars" (kaku yonhon no hashira), publicly advocated nuclear disarmament, and relied on US nuclear umbrella for security. For Japan this period set the foundations of its extended deterrent relationship with the US. For India under the Indira Gandhi administration the peaceful nuclear test had set the stage for its pursuit of an independent foreign policy with the nuclear option still in hand, it was the making of India's ambitions as a great power.

Affective politics and Aragalaya in Sri Lanka: The role of affect in political protests

Udeni Manel Hanchapola Appuhamilage, PhD (Tokyo University of Foreign Studies)

Abstract

This paper studies the 2022 political struggle *Aragalaya* in Sri Lanka to examine the role of affect in mobilizing political communities. Political protests are sites of performances and hence, an active audience is imperative for its success. While participation in political protests in Sri Lanka is typically defined along party affiliations and promises of political largesse, *Aragalaya* was different as it directly challenged the patron-client political cycle and still attracted people from multiple ethnicities, religions and even social classes and gained their voluntary, active participation. This paper draws from affect theory to understand the processes and practices that enabled *Aragalaya* to build such a plural political community against the state's divisive political ethos. It distinguishes between three different, but inter-related dimensions of affect (Blackman 2012)¹ and affection (Spinoza, 1982)², namely 1) embodied affect, 2) affective labor and 3) affective materiality, and argues how affect circulated between and connected multiple and diverse subjective and objective bodies, thereby creating discursive political spaces within *Aragalaya*.

¹ Blackman, L. (2012). *Immaterial bodies: Affect, embodiment, mediation*. Sage.

² Spinoza, B. (1982). *The ethics and selected letters*. Hackett Publishing Company (Original work published 1677).

内戦後スリランカにおけるムスリムとつながりの実践
—プッタラム県での事例から

**Practices of Relatedness by Muslims in Post-war Sri Lanka:
A Case Study in Puttalam District**

浅井登紀子(Tokiko Asai)・京都大学(Kyoto University)

発表要旨 (Abstract)

本報告の調査地である北西部州プッタラム県は、スリランカ内戦中にタミル武装勢力によって北部州の故郷を追放され、シンハラ多数派地域へ避難したムスリム住民の多数が暮らす地域である。2009 年の内戦終結後も、タミルと異なりムスリムは第二の民族マイノリティとして帰還政策から周縁化されてきたことや、長期の避難生活の間に避難先で住居や職を得たことから、多くの人々が避難先にとどまり続けている。現在、北部州出身のムスリム住民はプッタラムでの婚姻や近所づきあい、就労などを通してローカルな社会関係に組み込まれているといえるが、支援や土地・職を巡るコミュニティ間の緊張関係をもたらした避難民／ホストというカテゴリーは日常生活の場面で時おり前景化することがある。

ムスリム国内避難民に関する先行研究では、地元住民との関係については「国内避難民」対「ホスト」という二項対立的な構図で両者の対立に焦点が当てられることが多く、ムスリム／女性／国内避難民といった重層的なアイデンティティをもつ人々を取りまく関係性をとらえることは難しい。また、「国内避難民」というラベリングによる対象の一元化と他のアイデンティティの不可視化という問題も指摘されている。他方で、内戦終結後のスリランカではムスリムの経済活動や宗教的な実践に対するシンハラ仏教ナショナリストの攻撃の増加や、内戦による民族の分極化の文脈でのムスリムのグローバルなウーマへの志向や敬虔運動が指摘されており、こうしたマクロな状況も踏まえて彼女・彼らを取りまくつながりを考察することが重要である。

こうした背景を踏まえて、本報告では主にムスリム女性を対象に、プッタラム県で行ったフィールドワークでの事例をもとに、民族・宗教・出身地・ジェンダーといった多重の差異を生きる人々によるつながりの実践を考察する。本報告では、フィールドでの聞き取り調査と、地域で行われるムスリム女性による説法集会や生活場面での参与観察での事例を取り上げる。特にラマダーン月に行われる宗教的な実践や人々の語りに焦点を当てて、どのような場面でそうした差異が前景化されるのか、彼女・彼らを取り巻く差異を巡る言説がどのように日常の生活実践のなかで取り込まれ、あるいははずらされるのか、また実践の中でどのように差異を超えたつながりの契機〔速水 2009〕が生まれるのかについて考察する。事例の検討を通して、分断を強調する「避難民」対「ホスト」、「シンハラ」対「ムスリム」といった二項対立的な構図に還元されない共生のあり方について考えることを目指す。

(参考文献)

速水洋子. 2009. 『差異とつながりの民族誌—北タイ産地カレン社会の民族とジェンダー』世界思想社。

英領期インドにおける人口変動と農業環境変動の関連の分析
～マドラス管区、およびトリチノポリ県の事例～
**The relationship between population changes
and agricultural environmental changes in British India**

高橋昭子 (Akiko TAKAHASHI) ・ 東洋大学 (Toyo University)

発表要旨 (Abstract)

本研究は、英領期インド・マドラス管区における人口変動と農業環境の変動の関連を明らかにすることを目的とする。英領期インドの人口と食糧生産の関連についての既存研究で主に注目されてきたのは、人口扶養力の構成要素のうち地域の「食糧生産量」だったが、本研究では商品作物の作付面積を指標として『交換（購入）食糧量』の役割も検討する。本研究の研究対象地域はインドの中でも人為的な性別選好の影響が少なく、人口扶養力がより人口に反映されやすいと考えられるマドラス管区、および管内トリチノポリ県である。

人口の変動を検討するための資料として、各年のセンサスを利用した。インド、マドラス管区の年平均人口増加率は、初回センサス以降大きな飢饉の発生した時期と対応しながら 10 年ごとに上下し、1921 年センサスを境に上昇傾向に転じる。一方でトリチノポリ県では 1921 年まではインド、マドラス管区と同様の变化を見せるが、1921 年に引き続き 1931 年まで人口増加率は減少した。

農業環境の変動を検討するための統計資料として、Agricultural Statistics of India (AS) と Season and crop data (SCR) を利用し、作物別の作付面積、食糧穀物作付面積に対するコメ作付面積割合、コメ生産量などの変化を追った。さらに、作付面積や生産量を AS やセンサスから得られる人口で割り、1 人あたりのそれらの数値を得た。これらの数値の分析から、以下の結論が得られた。

- ① 20 世紀初頭マドラス管区、トリチノポリ県では耕地の外延的拡大は鈍化し、いわゆる「マルサス・モデル」の転換点に差し掛かりつつあった。
- ② 商品作物の作付面積はマドラス管区、トリチノポリ県ともに増加した。人口扶養力の増加に寄与する要因は「食糧生産量」の増加だけでなく、「交換（購入）食糧量」の増加も加わりつつあった。
- ③ マドラス管区ではコメ作付けの特化が進み、これが人口増加に寄与した。しかし、トリチノポリ県では明確な変化は確認されなかった。

SCR によれば、1924 年 7 月にトリチノポリ県の中央付近を東西に横切るカーヴェリ川とその支流で洪水が発生した。この洪水が人口流出のプッシュ要因となり、セイロンをはじめとする海外への移住を引き起こした可能性がある。洪水によるトリチノポリ県の人口扶養力の短期的な変化は、海外への移住という形で即時的に地域の人口に影響を与えたと考えられる。

インド人船員の遭難と近代東アジアにおける帝国主義：
ノルマントン号事件等での歴史的忘却

**Loss of Indian Seamen and the Imperialism in Modern East Asia:
Historical Oblivion in Normanton and Other Incidents**

大石高志 (Takashi OISHI) ・神戸市外国語大学 (Kobe City University of Foreign Studies)

発表要旨 (Abstract)

報告者は、植民地期インドでリクルートされてイギリス船籍などの国際航路に主として下級船員や船内労働者として雇用されていたインド人について、特に、日本および周辺の東アジア海域に來航していた船員に焦点を当てながら研究に着手している。これまでに、国際定期航路の拠点になっていた神戸で、來航・寄留したインド人船員と日本人下級船員との間に、待遇や雇用条件の改善をめぐる労働運動での協調・連帶的接点が生じていた事実を指摘し、前回の日本南アジア学会全国大会で「インド人船員と近代日本：來航・寄留と日本人船舶労働者との接点」として報告している。本報告では、あらたに、明治期から第2次世界大戦期までの日本や周辺の東アジア海域で、天候条件の急変などによる難破・沈没（1886年のノルマントン号事件での遭難を含む）や政治・軍事的な対立/衝突に巻き込まれての拿捕や撃沈などにより、行き場を失ったり、命を落としたりしたインド人船員が、少なからず存在した歴史的事実を指摘し、さらに、その事実が、発生の際から殆ど知られず、またその後も歴史的に顧みられないままできたことを、インド人下級船員を規定づけたイギリス帝国内での社会経済的境遇や同時代の国際社会の文脈に結びつけて、検証・理解する。

これまで、インド人下級船員 (lascar) の歴史的動態については、インドでのリクルート、雇用におけるイギリス人船員との人種的拮抗関係などに関して、次第に学術研究が進められるようになってきた。また、イギリスで生じた滞留者/移民としての定着化について、寄港した際に様々な労務環境上の障害によりインド方面への帰路航行の再乗務には至らずに、行商や雑業など社会的に目立たない労務者として港湾都市や後背地域の社会的辺境に定住化していく流れを跡付ける研究もある。大きく言えば、インド人船員は、物流と人流の移動性を国際船舶労務において下支えするイギリス帝国に必須の要素でありながら、他方、社会的に顧みられず制度的な管理・保護も希薄/立遅れとなった存在であった。本報告でも、ある意味でこれに相似的な文脈を指摘することになる。

もう少し具体的に言えば、本報告では、船舶会社や行政機関の同時代史料を渉猟しながら、日本を含む近代東アジアの海域において、イギリス船舶だけでなく日本船籍の船舶にも、水夫や火夫、さらに厨房などの船内雑務などに多くのインド人が集中的に雇用されていた事実を、まず指摘する。さらに、同時代の外交・軍事関係の記録などを検証しながら、ノルマントン号事件を含む船舶沈没・消失事件でインド人船員の遭難も生じた事実を明らかにして、その上で、当時の国際政治や帝国覇権上の確執が海域を厳しい拮抗・衝突の場として巻き込み、インド人船員の様なサバルタンな存在やその苦境/死を確実に後景/忘却に退ける結果を招いたことを指摘する。

20 世紀初頭香港・上海におけるインド人治安維持職従事者と北米への移民

Indian Security Personnel in Early 20th-Century Hong Kong and Shanghai and Their Migration to North America

水上空織 (Kaori Mizukami)

日本学術振興会/ 神戸市外国語大学、特別研究員 PD

(JSPS/ Kobe City University of Foreign Studies, Research Fellow PD)

発表要旨 (Abstract)

イギリス植民地期のインド出身者は、しばしば香港や上海といったイギリスの進出先で、兵士や警官として雇用された。20 世紀初頭になると、彼らのなかにはこうした職を辞してカナダやアメリカへと移民する者が現れるようになる。同時代において、このような動きはもっぱら経済的利益を求めるもの、つまり、香港や上海で治安維持職に従事するよりもカナダやアメリカで働いたほうが高収入を得られるという情報に基づくものであると理解された。実際のところ、彼らが新天地へ渡る決断をするにあたり、経済的条件が重視されたことは疑いない。しかし、それに加えて、香港や上海での勤務がイギリス帝国の防衛体制の一翼を担っていたことや、同時代のインド民族運動の展開のなかでイギリス政府職のボイコットが推奨されていたことも、彼らの辞職と移民を考察する上で無視できない要素である。

本報告では、香港・上海で治安維持職に従事するインド人による辞職と移民の試みについて、二つの事例に焦点をあてつつ議論する。第一にとりあげるのは、アメリカで活動していたインド人民族運動家のラームナート・プーリーと、彼が香港警察のインド人警官たちに宛てて送付した渡米を促すウルドゥー語の小冊子である。プーリーは 1905 年以降インドでスワデシ運動に参加した後、アメリカへ亡命し、渡米後もスワデシ運動の理念を引き継いで活動していた。香港へ送付された小冊子は、義和団戦争時の中国方面においてインド人兵が受けた差別的待遇や、インド人兵の帝国主義への加担を批判する内容になっており、イギリス政府職からの離脱を呼びかけるものであった。本報告では、アメリカでのプーリーの活動を検証したうえで、小冊子の具体的な論調を紹介し、イギリス政府系職からの離脱と移民の試みが、経済的要因のみならずイギリス帝国主義へのボイコットを志向する政治的要因とも結びついていたことを論じる。

第二にとりあげるのは、1906 年に上海で発生したインド人警官たちによるストライキである。当時、中国方面で治安維持職に就くインド人のなかには、さまざまな誘いを受けるなかで実際にイギリス政府系の職を辞して移民を試みる者も現れていた。しかしながら、こうした動きはとりわけ上海共同租界工部局によって問題視され、インド人警官たちの退職申請も次第に拒否されるようになった。その結果、退職を認められなかったインド人たちを中心に、大規模なストライキが実施されたのである。本報告ではこうした事例を手がかりに、インド人が辞職と移民を試みる過程で直面した課題と、目的達成のために採った戦略的な行動について、彼らの主体的な意思決定過程に着目しつつ考察を加えることにしたい。

日本占領下アンダマン諸島の戦争犯罪—ジェノサイドとしての「ハヴロック島事件」

War Crimes in the Andaman Islands under Japanese Occupation: The Havelock Island Case as Genocide

杉本雄一郎(SUGIMOTO Yuichiro)・公益社団法人東京社会福祉士会(Tokyo Association of Certified Social Workers)

発表要旨 (Abstract)

第二次大戦期、大英帝国領インドの版図アンダマン諸島は日本軍によって占領され、爾後三年半、海軍による軍政統治下におかれた。この間、もっぱらアンダマンの島民を被害者、駐留日本軍関係者を加害者として、戦後シンガポールで英国により裁かれることになる戦争犯罪が多数発生した。

本報告は、それらのうち特に被害者数ならびに刑死者数が最多となった「ハヴロック島（現スワラージ島）事件」と呼ばれる戦争犯罪に注目する。この「ハヴロック島事件」とは、「1945年8月4日」に無人島である「ハヴロック島」に「疎開」のため搬送された民間人の一部が下船の際海中で「溺死」、島に上陸した者のうち生き残った「13名」を除く「236名」が「餓死」あるいは「侵入者（「ビルマ人のギャング」）」による「強殺」で落命したとされ、その責任を問われた第十二特別根拠地隊司令官以下6名が絞首刑となったケースである[WO235/839]。

ところでこの事件は、発生から半世紀を経てサリーンにより初めて学術的検証に付されている。サリーンは、事件の発生そのものは事実であり、その「責任」の所在は日本軍側にあるとはいえ、「被害者の実数」や「死因」など事件の実態は依然不明であると結論付けている[Sareen2002]。要するに、「ハヴロック島事件」は、戦後80年を迎える今日に至るまでその全容は未解明というわけである。

この状況に鑑み、本報告は、主に英国戦犯裁判の法廷記録をはじめとする一次資料、「ハヴロック島事件」の関係者に対する聞き書き調査記録などを照合しつつ、この事件の起程、経緯、態様を検証したうえで、この事件が戦中戦後の島民共同体ならびに日本軍関係者にいかなるインパクトをもたらしたのか論じる。そしてそこから、ジェノサイドとしての「ハヴロック島事件」の実相、ひいてはアンダマン諸島においてあたかも純粋培養されたが如き南方占領地における日本軍政の本質を明らかにする。

（参考文献）

英国国立公文書館所蔵陸軍省文書 WO235/839

Sareen, T.R. (2002). *Sharing the blame, Subash Chandra Bose and the Japanese Occupation of the Andaman 1942-1945*, Delhi, India : S.S. Publishers.

元第十二特別根拠地隊山森辛氏提供東京12チャンネル「私の昭和史」1970年11月17日放映分

移動がつなぐ、つくるカルチャー
—南アジア系移民が再編する公共的なもの—
**Move, Connect, and Create Culture:
South Asian Migrants Reshaping the Public**

代表者：濱谷真理子 (HAMAYA Mariko)・岡山大学 (Okayama University)

コメンテーター：外川昌彦 (TOGAWA Masahiko)・東京外国語大学 (Tokyo University of Foreign Studies)

パネル要旨 (Abstract of the panel)

本パネルの目的は、インドを中心とする南アジア系移民が、移動を通じてどのように既存の宗教的伝統と複数の意味・価値をハイブリッドしたカルチャーを維持あるいは創造しているのか、英国、カナダ、東南アジア、東アフリカの事例をもとに考察することである。

インド外務省によれば、2024 年時点で全世界のインド系移民の総数は約 3,500 万人に上ると報告され、国内外における移民の影響力はますます増大しつつある。日本では 1980 年代よりインド系移民を中心とする南アジア系移民に学術的関心が向けられるようになった。2000 年前後、包括的インド・南アジア系移民研究の論文集として大石編 [1999]、古賀・内藤・浜口編 [2000] が刊行される。その後の研究では、一時的な労働者や学生、旅行者などより幅広い移動民をとらえるべく、ディアスポラの用語・概念が用いられる傾向にある。南アジア系移民・ディアスポラの人類学的研究をレビューした Coleman [2011] は、主要なテーマとして (1) 移民の歴史的多様性、(2) グローバル社会における移民のローカリティと制限的なモビリティ、(3) 移民によるナショナリズム、(4) トランスナショナルな文化実践の 4 点を挙げた。本パネルは、そのうち (4) の問題を、移民の文化実践に着目して議論する。

なぜ今、文化か。先行研究では、移民たちが宗教的伝統やそれに基づく政治運動を、多文化主義政策に呼応する文化的活動の一環として実践していることが指摘されてきた。本パネルが注目したいのは、宗教的伝統が、一方でホスト社会の生活環境に呼応して部分的に形を変えつつ、他方で個別具体的な複数の意味・価値を付与されながら、^{カルチャー}＜文化＞として粘り強く実践され続けていることである。その一例として、寺院や聖者への宗教的贈与が挙げられる。スィク系及びヒンドゥー系新宗教団体の献血活動を調査した Copeman [2009] は、既存の宗教的贈与の慣習が世俗的な慈善活動へと社会化される過程で、贈与の構造は維持・強化されながら、有用性の論理を基盤として一度に複数の異なる目的を果たすようになったと指摘する。そうした新宗教団体は、大規模な慈善活動を通じて世界中に展開しつつあり、在外インド系移民へ／が及ぼす影響について今後注目すべきである。

本パネルでは、移民たちが既存の儀礼や慣習を活用しつつ複数の意味・価値をハイブリッドさせながら維持・創造する文化実践の様式やその産物をカルチャーと措定し、各報告者のフィールドにおける具体的な事例を検討する。それによって、移民たちがいかに既存の地域・宗教・カーストを基盤としつつ、差異を超えて交流することが可能となる公共的な場所や空間を再編しようとしているのか提示する。

Presenter1)

食欲な断食
—在英ジャイナ教移民のアーヤンビル食の考察—
The Greed of Fasting:
Ayambil Foods among Jain Migrants in the UK

濱谷真理子(HAMAYA Mariko)・岡山大学(Okayama University)

発表要旨(Abstract)

本発表は、在英インド系移民が移動の過程でどのように宗教的伝統を継承しつつカルチャーを維持・創造しているのか、移民都市レスターで暮らすジャイナ教移民の断食食を事例として提示することを目的とする。

在英インド系移民に関する先行研究では、出身地、民族、宗教宗派、カーストなど既存の社会的差異を基盤として、インド系移民社会の紐帯や帰属意識、アイデンティティの問題について議論されてきた。レスターのインド系移民に目を向けると、1970年代以降東アフリカから「再移住」してきた「ウガンダのアジア人 (Ugandan Asians)」と呼ばれるグジャラート系移民を中心に、各宗教宗派コミュニティについて活発な研究がなされてきた。その一方、(1) 各宗教宗派間の軋轢やつながりなど関係性、(2) ジェンダーに基づく差異・差別や暴力については十分に論じられていない。そこで、本発表では一方でそうした差異をつくり他方で差異を架橋する装置として機能する断食に注目する。

ジャイナ教は、不殺生の教えを基盤とする厳格な食規範で知られる。その一つが断食である。出俗問わず、伝統的な儀礼の際の断食や罪滅ぼしのための断食などさまざまな動機・目的で頻繁に断食が行われる。断食のやり方は、何も口にしない断食のほか、特定の食べ物を避ける、1日1食摂るなど、その時々によさわしい断食が実施される [上田 2017]。サッレーカーナと呼ばれる死に至る断食に顕著に示されるように、ジャイナ教の断食は過酷な宗教的苦行としてイメージされやすい。

先行研究が断食を宗教儀礼・修行としてとらえてきたのに対し、本発表は断食を食実践としてとらえ、何をどのように食べるのかに着目する。具体的には、2021年及び2022年に約9ヶ月間実施した現地調査で得られたデータをもとに、アーヤンビル・オーリー祭の事例を取り上げる。9日間の祭の期間中、ジャイナ教センターでは1日1回昼にアーヤンビル食と呼ばれる特別な食事が提供されるが、そこには不殺生の遵守が徹底されている。本発表では、断食実践者と奉仕者が協力して食事を準備しともに食べることを通じて、いかに霊的利益も身体的快楽も探求する「徳の文化」が形づくられているかを示す。さらに、食実践としての断食がジャイナ教コミュニティの再構築に寄与する一方で、ジャイナ教とヒンドゥー教の差異を架橋する可能性についても考察する。

上田真啓、2017、『ジャイナ教とは何か—菜食・托鉢・断食の生命観』、風響社。

Presenter2)

トロント近郊におけるシク教徒移民の文化実践

The Cultural Practices of Sikh Migrants in the Greater Toronto Area

東聖子 (AZUMA Masako) ・ 近畿大学 (Kindai University)

発表要旨 (Abstract)

本発表では、カナダのシク教寺院における文化実践や人々の交流のあり方を考察し、そこからどのような移民独自の文化が立ち現われているのかを示す。具体的には、トロント近郊にある複数のシク教寺院がそれぞれどのような景観をつくり、どのように利用されているのか、どのような文化実践がおこなわれているのかを説明する。そのうえで、①寺院空間ではどのような価値が交差しているのか、②それぞれの価値は出身地、ホスト社会、移民コミュニティ、職場、学校、家庭などではどのように扱われるのか、③寺院においてはどの価値が表出され、どの価値が表出されないのか、に着目し、シク教徒移民がつくる文化がどのような価値に支えられているのかを考える。

寺院の運営や寺院での文化実践には、そこに集まる人々の社会的背景や人々が共有する価値が特徴的に現れる。例えば、寺院を運営するコミュニティの移住背景や移住時期、カーストなどに偏りがみられるシンガポール、マレーシア、タイ、日本にある寺院では、当該コミュニティの特定の価値が寺院での実践に現れる [Jacobsen et al. eds. 2017, Azuma 2018]。一方、これらの国に比べシク教徒人口の多い北米や旧宗主国のイギリスでは、1960 年代から現在まで、シク教徒移民が流入し続けている。そのため、シク教寺院に集まる人々の移住背景や移住時期、カースト、個々人のもつ価値などは、他の移住先以上に多岐にわたる。これは、発表者がこれまでおこなってきたトロント近郊のシク教寺院での調査のほか、先行研究からも明らかとなっており [Jacobsen et al. eds. 2017, 東 2022]、カナダの寺院では、人々の多層性を反映するさまざまな価値が交差していることが想定される。

しかしながら、シク教徒についての描写は、特定の価値による表現に基づくことが多く、画一的なシク移民像が示されることが少なくない [Tatla 1998, Chopra 2011]。近年のインド国内情勢や国際関係において、カナダのシク教徒移民の存在は注目を集めているが、そこで表されるシク移民像も例に漏れない。そのため、カナダにおけるシク移民の多層性が見えにくく、シク移民による文化の背景には、さまざまな異なる価値が併存していることも照射されない。本発表では、これらの点を踏まえながら、トロント近郊のシク教徒が、寺院空間を介してどのような文化をつくりあげているのか、その文化の背景にはどのような価値が併存しているのかを示す。

*本発表の一部は、JSPS 科研費 JP19H04517 の助成を受け、発表者が 2019 年におこなったトロント近郊のシク教寺院における参与観察や寺院を訪れる人々への聞き取り調査に基づくものである。

Presenter3)

多民族の空間としてのヒンドゥー祭礼
—マレーシアのタミル文化と華人文化のハイブリッド化—
**Hindu Festival as a Multi-ethnic Space:
Hybridization of Tamil and Chinese Cultures in Malaysia**

古賀万由里 (KOGA Mayuri) ・ 開智国際大学(Kaichi International University)

発表要旨 (Abstract)

本発表では、マレーシアで行われているヒンドゥー教の祭礼が、インド系移民にとってのみの祭礼ではなく、華人が積極的に参加し、政府も関与する公的な場であり、そこでは新たなヒンドゥー教のスタイルが生み出され、それがインド人にも受け入れられていることを、華人の参加率が高いパンコール島とマラッカの寺院の祭礼を例にあげ実証する。

マレーシアのヒンドゥー教に関する先行研究では、ヒンドゥー教がインド人のアイデンティティやナショナリズムと結びついていることや、タミルの民俗宗教がアーガマ化またはサンスクリット化していることなどが指摘されてきた。トランスや自傷行為が見られるタイプーサム祭は特に研究者の目を引き、信者がトランスにかかったり自傷行為をしたりする理由を、経済的要因、ジェンダー的要因、心理学的要因に求めたり [Clothey 2006] 注1、神話やそれを体現する儀礼行為が道徳を回復していることが指摘されてきた [Collins 1997] 注2。これらの研究では、ヒンドゥー教の祭礼や儀式は、インドから移住したインド人の子孫が、ルーツとアイデンティティを求めて継承していると捉えられている。しかし、マレーシアのヒンドゥー教の祭礼では、多くの華人が供物を運び、自傷行為をしながら巡礼する姿を見る。ヒンドゥー祭礼や儀式への華人の参加は報告されているが、ヒンドゥー教への華人の参加やヒンドゥー教と中国宗教のシンクレティズムを中心に論じた研究は少ない。

ペラ州パンゴール島のバッドラカーリー女神寺院で行われるマーシマーガム祭では、多くの華人がトランスにかかったり、山車を担いで巡礼したりしている。マレーシアではマーシマーガム祭もタイプーサムと同様に捉えられており、ミルク壺やカーヴァディ（重荷）が奉納される。ヒンドゥー神が憑依した華人からインド人が祝福を受けたり、華人が道教式の神輿にヒンドゥー神を載せて担ぐなど、両者の人と神と様式が混淆している。ヒンドゥー祭礼は神と人が民族を超えて交流し、新たな形式や解釈が生まれる場となっていることを示す。また、両文化がハイブリッド化している要因を、両宗教と民族の性質や、地域社会でのインド人と華人間の関係性などから考察する。

注1 Clothey, Fred W. 2006 *Ritualizing on the Boundaries*.

注2 Collins, Elizabeth Fuller 1997 *Pierced by Murugan's Lance*.

Presenter4)

タンザニア大陸部のコージャにみられる非国家的社会福祉志向

Non-state Social Welfare Orientation among Khojas in Mainland Tanzania

仲尾友貴恵(NAKAO Yukie)・国立民族学博物館・日本学術振興会(National Museum of Ethnology, JSPS)

発表要旨 (Abstract)

英国のスナク元首相を引き合いに出すまでもなく、インド亜大陸から東アフリカへ移住した人々の存在は広く知られる。インド亜大陸にルーツをもち東アフリカに住むこれらの人々は、その時々为社会情勢によって様々な名称で呼ばれつつ、19 世紀から今日に至るまで存在し続けてきた。このような人々を本発表要旨ではひとまず「インド系住民」と呼ぶことにする。

東アフリカのインド系住民に関しては、アフリカ系住民との間の緊張関係が注目される傾向にあった。というのも 1972 年にウガンダのイディ・アミン政権下で起こった「アジア人国外追放」が国際的にセンセーショナルかつ社会的影響が大きく、東アフリカのインド系住民に関する文献もこの出来事の影響を強く受けつつ蓄積されてきたからである。このような経緯により、東アフリカのインド系住民の移民史は、しばしば、19 世紀後半に大英帝国がウガンダ鉄道敷設工事のためにインド亜大陸から投入した専門家や労働者に端するとまとめられてしまうことが多かった。東アフリカ内でも英国の直接的な統治領であったウガンダやケニアの事例が前景化し、そこにおけるインド系住民内多数派としてヒンドゥー教徒が注目される傾向にあった。

本発表では東アフリカのインド系住民の研究蓄積の中では周縁化されてきた事例をみる。すなわち、現タンザニア大陸部のインド系住民、その多数派であるシーア派ムスリムの住民が形づくってきた医療や教育の向上を目指す事業である。当該地域は 19 世紀末から第一次大戦まではドイツ領であり、第一次大戦後は国際連盟の委任統治領、第二次大戦後は国連信託統治領として英国が統治責任を有しつつも、ウガンダとケニアに比べ控えめな植民地政策が採られた領域「タンガニーカ」であった。この特有の統治構造の中で生まれた余地を利用して、インド系住民が植民地政府を飛び越えて直接的に国際連盟等に働きかけていたことが近年明らかにされた [山田 2023]。タンガニーカのインド系住民の多数派は「コージャ」と呼ばれる人々である。この人々は西欧諸国による分割統治が始まる前から定住を開始していた。自然地理的条件、英領インドの社会情勢、印パ分離、アフリカ諸国の独立とアフリカナイゼーションといった交錯する力学の中で、コージャは東アフリカにおいて二集団に分岐し対立し、互いに差異化する中でアイデンティティを形成してきたとともに、タンガニーカ内での社会的地位をそれぞれに築いてきた。しかし興味深いことに、集団として分離しても、時代が違っても、コージャには、既存の社会制度内で医療的・教育的弱者となる者に対して医療や教育を提供しようとする振舞いがみられてきた。本発表では、この振舞いを文化的なものとして、タンザニア大陸部のコージャの振舞いの事例から、国家に依存しない社会福祉を志向する態度の変容や持続性について検討する。

南アジア研究における「感情」へのアプローチ：歴史・文学・ジェンダー

**Approaches to “Emotions” in South Asian Studies:
History, Literature, and Gender**

代表者：栗屋利江 (Toshie AWAYA) ・東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所
(Research Institute for Languages and Cultures of Asia and Africa, Tokyo University of
Foreign Studies)

パネル要旨 (Abstract of the panel)

「感情」研究は 21 世紀に入って以降、様々な学問領域においてブームともいえる活況を呈している。「感情」への関心は、今日、グローバル世界の各地域で台頭する「ポピュリズム政治」(インドにおけるヒンドゥー至上主義の潮流は、その一つに数え挙げられよう) に顕著な「情動の政治」とも表現され得る現象への関心、もしくは危機感と結びついていると想像される。

「感情」研究が前提としているように、「感情」は地域、文化を問わず普遍的ではなく、歴史的にも変化してきた。欧米の先行研究は、「感情」を共有する共同体の在りようとその変化、特定の「感情」が社会的に重視され、逆に抑制される様態(ここでは、ジェンダーが大きな要素となる)などを明らかにしてきた。南アジア研究の分野を見るならば、1980 年代に人類学の領域で「感情」に焦点をあてた研究がすでに登場したが、その後も、「感情」への関心は多岐にわたる分野で高まっている。たとえば、南アジアにおける「愛」の歴史的諸相の考察、近代への展開を「均衡/調和から激情へ」という「感情」の力点の変化として読み直す試み、ラサ論を含み、古典哲学・思想における「感情」の再考、社会運動における「感情」の表象や作用の分析、カースト制度を「情動・感情的秩序」と捉え、上位カーストがダリトに示す「嫌悪」を分析した研究などが挙げられよう。

本パネルは、歴史学、文学、人類学を専門とする報告者が、個々のテーマを「感情」のモーメントに注視しつつ論ずる報告によって構成される。本パネルは、「感情」分析の理論や方法論を提起するものではないが、「感情」の視角を導入することによって、特定の事象や時代、社会に関する新たなアプローチや理解の可能性を示せるのではないかと期待する。また、既存の史資料について、それらの新たな読み方をめぐって議論を喚起できればと考えるものである。

パネルの構成は以下のとおりである

1. 太田信宏「悲しみの先に：マイスール藩王の死をめぐる文学的表象とその政治的含意」
2. 栗屋利江「ケーララにおける左派運動と「感情」」
3. 小松久恵「月に願いを：雑誌『Candid』の言説における女子教育と理想の女性像」
4. 佐藤齊華「自分の感情を生きる：現代ネパール語小説に見るジェンダー規範への抗い」

Presenter 1)

悲しみの先に：マイルール藩王の死をめぐる文学的表象とその政治的含意
**Beyond the Sorrow: Literary Representations of the Demise of a Mysore King
and their Political Implications**

太田信宏(Nobuhiro OTA)・東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所(Research
Institute for Languages and Cultures of Asia and Africa, Tokyo University of Foreign Studies)

発表要旨 (Abstract)

本報告では、植民地期インドのマイルール藩王の死をめぐる文学的表象を紹介するとともに、そこに描かれた王を喪った人々の悲しみがもつ政治的含意を分析する。

イギリス植民地支配下のインドの藩王国として有数の規模を誇ったマイルール藩王国は、クリシュナ・ラージャ 3 世 (在位 1799 年～1868 年) 時代の後半、イギリスに内政権を接収され、イギリス人弁務官による統治下に置かれた。長期にわたる錯綜した交渉の末、クリシュナ・ラージャ 3 世の養子チャーマ・ラージャ 9 世 (1863 年生、在位 1868 年～94 年) による藩王位継承が認められ、1881 年には、成年に達したチャーマ・ラージャ 9 世に内政権が返還された。イギリス人養育係のもとでヨーロッパ的な教養と価値観を学んだチャーマ・ラージャ 9 世のもと、マイルール藩王国政府は、議会政治の部分的導入など開明的で進歩的な政策を推進した。また、王は一夫一婦制を保つ一方、藩王国内外を積極的に旅行して様々な人々と交流するなど、王・王室の新たなあり方を模索した。そうした中、1894 年、北インド旅行中のチャーマ・ラージャ 9 世が滞在先のカルカッタ (現コルカタ) で発病 (ジフテリアに罹患したとされる) し、急逝してしまう。チャーマ・ラージャ 9 世の幼い男子クリシュナ・ラージャ 4 世 (1883 年生、在位 1894 年～1940 年) が跡を継ぎ、新王の母である皇太后ケンパ・ナンジャンマンニ (1866 年～1934 年) がその後見役をつとめ、藩王国政府の進歩主義的な政策が維持、推進された。

チャーマ・ラージャ 9 世の逝去後、王の生涯・治世を主な題材とする「伝統的」な形式の詩文学作品が複数作成された。それらの作品は、「伝統的」な伝記文学では描かれない主人公＝王の死を大きく取り上げ、王を突然喪った人々の悲しみを描く点が特徴的であった。本報告では、政府高官のひとりスィッダ・ラージェー・アラスが作成させ、1895 年に刊行したカンナダ語詩『チャーマ・ラージャ王百頌 (チャーマ・ラージェーンドラ・シャタカ)』を主に取り上げ、王の死を悲しむ人々に関する詩文学作品中の記述を検討する。様々な人々の嘆きが描かれるなかで、王妃ケンパ・ナンジャンマンニの悲嘆する姿が大きく取り上げられていることを確認したうえで、王を突然に喪った悲しみを共有する様々な人々の中心に王妃を据える文学的表象が持つ政治的な含意を考察する。考察にあたっては、本格的な「近代化」の時代を迎えた藩王国が直面していたであろう政治的統合の課題、非王家出身の養子とその妻子のみで構成されていた当時のマイルール王室の特異な構成が論じられるであろう。

Presenter 2)

ケーララにおける左派運動と「感情」

The Leftist Movements and “Emotions” in Kerala

栗屋利江 (Toshie AWAYA)・東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所(Research Institute for Languages and Cultures of Asia and Africa, Tokyo University of Foreign Studies)

発表要旨 (Abstract)

1957 年の選挙によって共産党の単独政権が成立して以降 (1959 年に連邦政府によってその座を追われた)、ケーララは世界的に注目され、数多くの学術的研究がケーララにおける共産主義運動の軌跡について様々な角度から考察を行ってきた。その後、1970 年代以降には、経済発展を必ずしも前提としない、開発の「ケーララ・モデル」が活発な議論を呼んできたことについては改めて指摘するまでもない。

本報告は、ケーララにおける左派運動の歴史を、運動にかかわった人々の「感情」に焦点をあてて再考することを狙いとする。主な手がかりとするのは、運動にかかわった人々の自伝・評伝、および文学的な作品である。

ケーララにおける社会変動の端緒として、19 世紀末からの、ティーヤル/イーラワル、ナーヤル、ナンブーディリ・バラモンなど、様々な「カースト」を単位とする社会改革の始動が指摘されてきた。ケーララ共産党州政権の首相となった E. M. S. ナンブーディリパード (1909-1998) などに典型的にみられるように、ナショナリズムや社会主義・共産主義運動の指導的地位についた人々の多くが、カースト改革運動にかかわってきたか、もしくは影響を受けた。ただし、この傾向は、上位カーストに属する人々に顕著であることには留意が必要である。

ケーララにおけるナショナリズム運動は、他地域に比して相対的に遅れ、1930 年初頭に本格化するが、1934 年の会議派社会党支部の結成に見られるように、当初からナショナリズム運動の「左派」的な潮流と重なり合い、数年ののちにはケーララの会議派社会党はインド共産党への姿をかえた。ケーララの社会主義・共産主義者たちは、1930 年代に全国的に興隆した進歩主義文学の運動にも大きく関与することになり、彼らの創作作品は、農民・労働者運動と有機的な関係を持つことも少なくなかった。

本報告で取り上げる諸文献は、上位カースト、かつ土地所有構造における上層に属した活動家たちが、意識的・無意識的にせよ、脱カースト・脱階級の課題に直面したことを示す。ある政治的なスタンス、一定のイデオロギーの選択に、「感情」は無関係ではない。本報告では、「左派」的なスタンスが内包する諸相の中でも「感情」に光をあてることによって、「政治」運動に関する歴史分析の新たな可能性を示したい。

Presenter 3)

月に願いを：雑誌『Cāṇḍ』の言説における女子教育と理想の女性像

**When You Wish Upon the Moon:
Female Education and Ideals in the Discourse of ‘Cāṇḍ’**

小松久恵 (Hisae KOMATSU) ・ 追手門学院大学 (Otemon Gakuin University)

発表要旨 (Abstract)

ヒンディー語女性雑誌において女性の声が顕在化し始めたのは、20 世紀に入ってからである。それ以前のヒンディー文学界は男性主体であり、女性は読者としても発信者としてもごく限られた存在であった。しかし、Bhārat Bhāginī、Grhalakshmī、Strī Darpaṇ、Kannyā-Manoranjan、Cāṇḍ といった女性雑誌の登場により、編集者・執筆者・投稿者として活躍する女性たちの姿が次第に現れてくる。これに伴い、雑誌上で描かれる女性像にも変化が見られるようになった。従来のように男性識者が提示する一方的な理想像にとどまらず、女性の主体性や感情が徐々に言語化され、可視化されていったのである。

本報告では、北インド・ヒンディー語圏で発行された代表的な女性雑誌の一つ『Cāṇḍ (月)』に着目する。1922 年にラームラク・シン・サハガルによって創刊された本誌は、1930 年代には最大発行部数 15,000 部を記録するなど、当時北インドを中心に絶大な人気を誇った。雑誌は 1950 年代まで発行が続いたが、最も売り上げが好調だったのは、創刊から約 10 年間、サハガルが編集長を務めた時代であった。雑誌の人気を支えたサハガルは、女子教育の普及と女性の地位向上を掲げ、雑誌を通じてそれらの実現を目指した。彼の論説には、教育を通じて新たな女性像を築こうとするリベラルな思想と理想が色濃く表れている。

本報告では、1922 年からおよそ 10 年間に掲載された女子教育に関するサハガルの論説に注目し、教育を通じて形成される理想の女性像に、どのような感情的側面や感性が織り込まれていたのかを検討する。サハガルが当時の女性たちに託した教育的・社会的希望のあり方を読み解くことで、Cāṇḍ 誌に表象された理想像の構築過程を明らかにしたい。



Cāṇḍ 表紙 1929 年 11 月号

Presenter 4)

自分の感情を生きる：

現代ネパール語小説に見るジェンダー規範への抗い

Living out one's own emotions:

Women's resistance against the gendered norm in contemporary Nepali novels

佐藤 斉華 (Seika SATO) ・ 帝京大学 (Teikyo University)

発表要旨 (Abstract)

第一次民主化運動、マオイスト紛争、第二次民主化運動を経て新憲法制定 (2015) による連邦制共和国としての再出発と、怒涛の政治的変動を経験したネパールのここ 30 年余は、丘陵ヒンドゥー（上位カースト）的・社会的・文化的規範の支配性が大きく揺らいだ 30 年余でもあった。民族・カースト・地域・階級・ジェンダーその他多数の差異軸の交差から析出する種々のマイノリティ諸集団がそれまで封じられてきた声をあげ、彼らを社会の周縁に押しやってきた支配的規範への従属から自由になり、ネパール国家・社会への平等な包摂と参画を果たす「新しいネパール」を実現することが希求されてきた。ネパールの女性達もこの流れのなかにあつて、各々のおかれた立場から様々な声を様々な回路を通じてあげてきた (S. Sato *Women in 'New Nepal.'* Routledge, 2023)。昨今、そうした声を受けて実現した様々な変化への保守的反動が強まりつつあり、変革にはブレーキがかかっているかにも見えるが、社会・文化的岩盤に一度入った亀裂が単純に元に戻ることはないだろう。

本発表は、そのような岩盤的亀裂の一つである、ネパール社会全体にも大きな影響を及ぼしてきたヒンドゥー上位カースト的ジェンダー規範、なかでも特に「感情」をめぐる女性に課されてきた規範と女性達のそれへの抗いに焦点を当てる。彼女達は、どのような感情をめぐる規制のもとにおかれてきたのか、実際には何を（その規制についても含め）感じてきたのか、そしていかにその規制からの解放を求めてきたのか。具体的には、近年発表された現代あるいは歴史的ヒンドゥー・ネパール社会を舞台とする三つのネパール語小説——Prabha Kaini 著『暴露』(2010 年)、Amal Neupane 著『白い大地』(2012 年)、Nilam Karki Niharika 著『ヨグマヤ』(2018 年)——を取り上げ、女性の感情を縛る社会的規範とそれからの自由を希求する女性達の姿がそこでいかに描かれているかを観察していく。

感情に関して女性達を縛ってきた伝統的規範とは、端的に言って、女性に自らの思うところや感情を表現したりそれに準じて振る舞うより、それらを抑え、呑み込んで、他者（男性）の意に添いその安寧に資するようひたすら耐え忍ぶこと、いわば「大地」のごとき存在たることを要求するものである。上の小説群では、あらゆる命を育みながら黙して語らない「大地」にされてきた女性達が実際に感じ求めるところが「暴露」され、あるいは抑圧された者達の解放を希求して社会運動を先導した女性の一生（「ヨグマヤ」は、ネパール最初的女性社会運動家といわれる歴史上の人物）が描かれる。そこから鮮やかに浮かび上がってくるのは、ネパールのヒンドゥー・カースト社会の女性達が生きてきた感情とその解放の、可能なかたちである。